令和5年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　新潟県

市区町村名	ページ		
新潟市	2	聖籠町	22
長岡市	3	弥彦村	23
三条市	4	田上町	24
柏崎市	5	阿賀町	25
新発田市	6	出雲崎町	26
小千谷市	7	湯沢町	27
加茂市	8	津南町	28
十日町市	9	刈羽村	29
見附市	10	関川村	30
村上市	11	粟島浦村	31
燕市	12		
糸魚川市	13		
妙高市	14		
五泉市	15		
上越市	16		
阿賀野市	17		
佐渡市	18		
魚沼市	19		
南魚沼市	20		
胎内市	21		

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	789,275	人
平成２７年国調	810,157	人
増減率	-2.6	%
面積	725.99	k㎡
人口密度	1,087	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	767,565	人	761,312	人
令 5. 1. 1	773,914	人	768,177	人
増減率	-0.8	%	-0.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	11,608	13,773
	3.2	3.7
第２次	78,488	83,531
	21.5	22.1
第３次	275,525	280,010
	75.4	74.2

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
15	1009	地方交付税種地	1－7
新潟県	新潟市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	135,601,082	30.8	127,344,826	54.6
地方譲与税	3,277,053	0.7	3,277,053	1.4
利子割交付金	26,598	0.0	26,598	0.0
配当割交付金	610,329	0.1	610,329	0.3
株式等譲渡所得割交付金	656,403	0.1	656,403	0.3
分離課税所得割交付金	127,796	0.0	127,796	0.1
地方消費税交付金	20,239,982	4.6	20,239,982	8.7
ゴルフ場利用税交付金	18,273	0.0	18,273	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	29,587	0.0	29,587	0.0
軽油引取税交付金	5,176,763	1.2	5,176,763	2.2
自動車税環境性能割交付金	327,382	0.1	327,382	0.1
法人事業税交付金	1,898,159	0.4	1,898,159	0.8
地方特例交付金等	1,236,485	0.3	1,236,485	0.5
内訳 地方特例交付金	1,162,182	0.3	1,162,182	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	74,303	0.0	74,303	0.0
地方交付税	76,945,419	17.5	71,164,636	30.5
内訳 普通交付税	71,164,636	16.2	71,164,636	30.5
内訳 特別交付税	5,779,891	1.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	892	0.0	－	－
（一般財源計）	246,171,311	55.9	232,134,272	99.5
交通安全対策特別交付金	190,234	0.0	190,234	0.1
分担金・負担金	847,412	0.2	3,455	0.0
使用料	4,880,940	1.1	632,604	0.3
手数料	2,553,940	0.6	646	0.0
国庫支出金	88,954,036	20.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	8,087	0.0	8,087	0.0
都道府県支出金	22,557,028	5.1	－	－
財産収入	556,221	0.1	218,698	0.1
寄附金	1,154,230	0.3	－	－
繰入金	7,767,087	1.8	－	－
繰越金	8,342,349	1.9	－	－
諸収入	15,938,917	3.6	7,927	0.0
地方債	40,351,567	9.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	11,369,200	2.6	－	－
歳入合計	440,273,359	100.0	233,195,923	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	122,595,584	90.4	1,681,065
法定普通税	122,595,584	90.4	1,681,065
市町村民税	64,604,739	47.6	1,681,065
内訳 個人均等割	1,411,925	1.0	－
内訳 所得割	54,575,154	40.2	－
内訳 法人均等割	2,687,178	2.0	－
内訳 法人税割	5,930,482	4.4	1,681,065
固定資産税	50,094,429	36.9	－
うち純固定資産税	49,894,309	36.8	－
軽自動車税	2,477,702	1.8	－
市町村たばこ税	5,338,628	3.9	－
鉱産税	80,086	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	13,005,498	9.6	－
法定目的税	13,005,498	9.6	－
内訳 入湯税	28,802	0.0	－
内訳 事業所税	4,720,440	3.5	－
内訳 都市計画税	8,256,256	6.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	135,601,082	100.0	1,681,065

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	440,273,359	436,287,767
歳出総額	426,252,997	427,945,418
歳入歳出差引	14,020,362	8,342,349
翌年度に繰越すべき財源	8,797,493	1,905,162
実質収支	5,222,869	6,437,187
単年度収支	-1,214,318	-1,128,649
積立金	3,681,018	1,167,723
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	7,506,382	1,586,623
実質単年度収支	-5,039,682	-1,547,549

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	5,232	16,899,360	3,230
うち消防職員	914	2,958,618	3,237
うち技能労務員	442	1,440,478	3,259
教育公務員	3,827	14,243,556	3,722
臨時職員	405	1,062,720	2,624
合計	9,464	32,205,636	3,403
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	28.04.01	11,670
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	3	28.04.01	9,420
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	23.04.01	8,170
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	28.04.01	7,810
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	28.04.01	7,030
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	48	28.04.01	6,550
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	90,006,757	21.1	78,180,974	73,161,065	29.9
うち職員給	64,345,981	15.1	53,477,335	－	－
扶助費	101,880,132	23.9	42,209,796	30,388,104	12.4
公債費	49,601,946	11.6	48,869,029	48,869,029	20.0
内訳 元利償還金 元金	47,307,551	11.1	46,574,634	46,574,634	19.0
内訳 元利償還金 利子	2,294,395	0.5	2,294,395	2,294,395	0.9
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	241,488,835	56.7	169,259,799	152,418,198	62.3
物件費	49,040,341	11.5	36,205,521	27,682,196	11.3
維持補修費	6,947,158	1.6	5,977,190	5,159,366	2.1
補助費等	35,161,751	8.2	31,259,024	21,918,483	9.0
うち一部事務組合負担金	1,106,833	0.3	885,488	754,985	0.3
繰出金	29,978,559	7.0	25,056,392	23,169,707	9.5
積立金	5,288,053	1.2	5,277,291	－	－
投資・出資金・貸付金	12,301,070	2.9	4,333	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	46,047,230	10.8	4,696,258		
うち人件費	804,873	0.2	784,073		
内訳 普通建設事業費	45,123,484	10.6	4,466,512		
内訳 うち補助	22,328,722	5.2	528,141		
内訳 うち単独	20,001,207	4.7	3,922,684		
内訳 災害復旧事業費	923,746	0.2	229,746		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	426,252,997	100.0	277,735,808		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	230,347,950 千円
	94.2 % （ 98.8 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	291,756,170 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	955,241	0.2	－	953,703
総務費	28,878,053	6.8	2,565,118	23,938,299
民生費	148,256,511	34.8	3,106,400	81,189,864
衛生費	35,021,955	8.2	564,278	25,884,823
労働費	927,753	0.2	100	735,316
農林水産業費	7,022,323	1.6	1,281,026	3,753,657
商工費	9,413,934	2.2	1,274,390	4,481,049
土木費	63,868,017	15.0	29,947,131	26,265,579
消防費	11,299,540	2.7	1,135,001	10,242,787
教育費	69,984,827	16.4	5,250,040	51,092,805
災害復旧費	923,746	0.2	－	229,746
公債費	49,701,097	11.7	－	48,968,180
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	426,252,997	100.0	45,123,484	277,735,808

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	48,760,691
	下水道	14,218,514
	病院	3,912,236
	上水道	651,382
	市場	499,967
	国民健康保険	5,916,908
	その他	23,561,684

国民健康保険事業の状況		
実質収支		462,695
再差引収支		-178,006
加入世帯数（世帯）		93,027
被保険者数（人）		136,441
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	93
	国庫支出金	－
	保険給付費	375

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	127,672,239	126,153,719
基準財政需要額	198,409,622	190,531,168
標準税収入額等	158,495,042	156,830,890
標準財政規模	241,028,935	238,150,751
財政力指数	0.65	0.66
実質収支比率（％）	2.2	2.7
公債費負担比率（％）	16.7	17.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	12.1	11.7
健全化判断比率 将来負担比率（％）	123.0	126.7
積立金現在高 財調	4,994,629	8,819,993
積立金現在高 減債	1,129,848	36,059
積立金現在高 特定目的	2,203,392	1,950,837
地方債現在高	625,194,547	632,150,531
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	42,382,145	50,943,875
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	8,733,822	9,642,124
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	1,249,322	1,241,806
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.2 97.5	99.3 97.6
徴収率（％） 市町村民税	99.1 97.6	99.4 97.8
徴収率（％） 純固定資産税	99.1 97.0	99.2 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	266,936	人
平成２７年国調	275,133	人
増減率	-3.0	%
面積	891.05	k㎡
人口密度	300	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	258,205	人	255,558	人
令 5. 1. 1	261,287	人	258,792	人
増減率	-1.2	%	-1.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	4,324	5,243
	3.4	3.9
第２次	38,888	42,259
	30.8	31.5
第３次	83,070	86,610
	65.8	64.6

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
15	2021	地方交付税種地	1－5
新潟県	長岡市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	38,250,023	26.7	36,649,087	51.1
地方譲与税	1,239,932	0.9	1,239,932	1.7
利子割交付金	8,282	0.0	8,282	0.0
配当割交付金	190,018	0.1	190,018	0.3
株式等譲渡所得割交付金	204,319	0.1	204,319	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,904,442	4.8	6,904,442	9.6
ゴルフ場利用税交付金	28,657	0.0	28,657	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,954	0.0	10,954	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	97,534	0.1	97,534	0.1
法人事業税交付金	661,017	0.5	661,017	0.9
地方特例交付金等	333,835	0.2	333,835	0.5
内訳 地方特例交付金	285,861	0.2	285,861	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	47,974	0.0	47,974	0.1
地方交付税	27,984,064	19.5	24,891,791	34.7
内訳 普通交付税	24,891,791	17.3	24,891,791	34.7
内訳 特別交付税	3,092,083	2.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	190	0.0	－	－
（一般財源計）	75,913,077	52.9	71,219,868	99.3
交通安全対策特別交付金	25,040	0.0	25,040	0.0
分担金・負担金	340,672	0.2	－	－
使用料	926,125	0.6	144,552	0.2
手数料	941,872	0.7	4,201	0.0
国庫支出金	24,016,531	16.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,192,906	5.7	－	－
財産収入	518,877	0.4	185,964	0.3
寄附金	3,167,910	2.2	－	－
繰入金	372,471	0.3	－	－
繰越金	7,106,624	5.0	－	－
諸収入	5,825,127	4.1	107,668	0.2
地方債	16,146,500	11.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,533,300	1.1	－	－
歳入合計	143,493,732	100.0	71,687,293	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	36,615,509	95.7	557,312
法定普通税	36,615,509	95.7	557,312
市町村民税	16,032,144	41.9	557,312
内訳 個人均等割	480,162	1.3	－
内訳 所得割	12,767,899	33.4	－
内訳 法人均等割	830,496	2.2	－
内訳 法人税割	1,953,587	5.1	557,312
固定資産税	17,064,664	44.6	－
うち純固定資産税	17,040,365	44.5	－
軽自動車税	983,117	2.6	－
市町村たばこ税	1,751,325	4.6	－
鉱産税	784,259	2.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,634,514	4.3	－
法定目的税	1,634,514	4.3	－
内訳 入湯税	33,578	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,600,936	4.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	38,250,023	100.0	557,312

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	143,493,732	144,538,627
歳出総額	137,147,703	137,432,003
歳入歳出差引	6,346,029	7,106,624
翌年度に繰越すべき財源	1,361,050	846,387
実質収支	4,984,979	6,260,237
単年度収支	-1,275,258	516,476
積立金	1,000,329	1,950,737
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-274,929	2,467,213

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	2,098	6,499,604	3,098
うち消防職員	329	1,027,796	3,124
うち技能労務員	151	440,014	2,914
教育公務員	21	81,201	3,867
臨時職員	－	－	－
合計	2,119	6,580,805	3,106
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	10,160
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	22.04.01	8,250
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	22.04.01	6,940
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	27.05.01	6,240
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	27.05.01	5,630
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	32	27.05.01	5,260
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,301,179	14.8	18,926,342	18,510,140	25.3
うち職員給	12,595,128	9.2	11,728,900	－	－
扶助費	25,084,097	18.3	8,884,034	7,164,624	9.8
公債費	15,022,718	11.0	14,835,667	14,835,667	20.3
内訳 元利償還金 元金	14,581,686	10.6	14,394,791	14,394,791	19.7
内訳 元利償還金 利子	441,022	0.3	440,866	440,866	0.6
内訳 一時借入金利子	10	0.0	10	10	0.0
（義務的経費計）	60,407,994	44.0	42,646,043	40,510,431	55.3
物件費	19,171,101	14.0	15,893,334	11,009,125	15.0
維持補修費	4,012,404	2.9	3,402,286	3,359,085	4.6
補助費等	13,441,701	9.8	11,625,196	5,478,866	7.5
うち一部事務組合負担金	192,625	0.1	192,625	192,625	0.3
繰出金	9,084,284	6.6	7,556,659	7,089,955	9.7
積立金	1,470,919	1.1	1,369,103	－	－
投資・出資金・貸付金	5,961,670	4.3	1,071,558	387,022	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	23,597,630	17.2	2,155,260		
うち人件費	158,587	0.1	158,587		
内訳 普通建設事業費	23,534,235	17.2	2,091,865		
内訳 うち補助	14,586,030	10.6	422,831		
内訳 うち単独	8,750,785	6.4	1,650,746		
内訳 災害復旧事業費	63,395	0.0	63,395		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	137,147,703	100.0	85,719,439		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	92.6 %（94.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	92,065,468 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	508,919	0.4	－	507,997
総務費	16,129,449	11.8	1,639,591	13,358,044
民生費	41,077,280	30.0	454,284	22,945,957
衛生費	17,135,101	12.5	8,126,682	6,579,418
労働費	306,058	0.2	－	146,117
農林水産業費	3,438,487	2.5	329,227	2,299,113
商工費	3,348,235	2.4	60,015	2,071,906
土木費	21,260,619	15.5	8,316,077	9,667,781
消防費	5,084,468	3.7	1,353,335	3,753,338
教育費	13,772,974	10.0	3,255,024	9,490,706
災害復旧費	63,395	0.0	－	63,395
公債費	15,022,718	11.0	－	14,835,667
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	137,147,703	100.0	23,534,235	85,719,439

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	35,806,587	35,061,502
基準財政需要額	60,697,839	59,201,424
標準税収入額等	45,150,692	44,231,963
標準財政規模	71,575,783	71,036,813
財政力指数	0.59	0.60
実質収支比率（％）	7.0	8.8
公債費負担比率（％）	16.1	15.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.3	6.5
将来負担比率（％）	73.1	66.6
積立金現在高 財調	9,845,307	8,844,978
減債	1,896,100	1,529,470
特定目的	8,661,483	8,929,994
地方債現在高	154,211,209	152,646,395
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,183,126	9,656,041
保証・補償	－	－
その他	16,860,864	16,644,153
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	800,000	800,000
徴収率（％）現年・計 合計	99.4 98.2	99.4 98.2
市町村民税	99.4 98.3	99.4 98.4
純固定資産税	99.4 97.8	99.3 97.9

	区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
公営事業等への出資	合計	13,423,835			
	下水道	3,917,180			
	簡易水道	326,458			
	上水道	120,265			
	駐車場整備	98,570			
	国民健康保険	1,740,166			
	その他	7,221,196			

国民健康保険事業の状況	
実質収支	226,504
再差引収支	28,909
加入世帯数（世帯）	30,517
被保険者数（人）	44,144
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
国庫支出金	－
保険給付費	385

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	94,642	人
平成２７年国調	99,192	人
増減率	-4.6	%
面積	431.97	k㎡
人口密度	219	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	92,359	人	91,607	人
令 5. 1. 1	93,403	人	92,752	人
増減率	-1.1	%	-1.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,998	2,343
	4.2	4.7
第２次	17,472	18,432
	36.3	36.6
第３次	28,650	29,535
	59.5	58.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
15	2048		
新潟県	三条市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,259,484	24.0	12,839,006	47.6
地方譲与税	401,218	0.7	401,218	1.5
利子割交付金	2,893	0.0	2,893	0.0
配当割交付金	66,396	0.1	66,396	0.2
株式等譲渡所得割交付金	71,393	0.1	71,393	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,516,805	4.6	2,516,805	9.3
ゴルフ場利用税交付金	12,714	0.0	12,714	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,552	0.0	3,552	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	31,632	0.1	31,632	0.1
法人事業税交付金	264,677	0.5	264,677	1.0
地方特例交付金等	136,562	0.2	136,562	0.5
内訳 地方特例交付金	98,395	0.2	98,395	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	38,167	0.1	38,167	0.1
地方交付税	11,803,598	21.4	10,465,394	38.8
内訳 普通交付税	10,465,394	18.9	10,465,394	38.8
内訳 特別交付税	1,338,131	2.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	73	0.0	－	－
（一般財源計）	28,570,924	51.7	26,812,242	99.4
交通安全対策特別交付金	11,544	0.0	11,544	0.0
分担金・負担金	227,000	0.4	－	－
使用料	184,831	0.3	65,033	0.2
手数料	345,895	0.6	－	－
国庫支出金	7,440,337	13.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,800,929	5.1	－	－
財産収入	77,555	0.1	48,922	0.2
寄附金	4,466,485	8.1	－	－
繰入金	6,593,684	11.9	－	－
繰越金	285,049	0.5	－	－
諸収入	1,506,642	2.7	44,728	0.2
地方債	2,764,354	5.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	212,654	0.4	－	－
歳入合計	55,275,229	100.0	26,982,469	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,796,819	96.5	194,730
法定普通税	12,796,819	96.5	194,730
市町村民税	5,565,443	42.0	194,730
内訳 個人均等割	173,519	1.3	－
内訳 所得割	4,415,616	33.3	－
内訳 法人均等割	302,115	2.3	－
内訳 法人税割	674,193	5.1	194,730
固定資産税	6,148,954	46.4	－
うち純固定資産税	6,130,658	46.2	－
軽自動車税	389,578	2.9	－
市町村たばこ税	692,844	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	462,665	3.5	－
法定目的税	462,665	3.5	－
内訳 入湯税	42,188	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	420,477	3.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,259,484	100.0	194,730

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	55,275,229	54,554,943
歳出総額	52,726,592	54,119,894
歳入歳出差引	2,548,637	435,049
翌年度に繰越すべき財源	138,468	127,968
実質収支	2,410,169	307,081
単年度収支	2,103,088	-1,644,994
積立金	4,367,128	5,080,121
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	6,541,379	2,370,000
実質単年度収支	-71,163	1,065,127

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	676	2,007,720	2,970
一般職員 うち消防職員	151	478,821	3,171
一般職員 うち技能労務員	63	189,063	3,001
教育公務員	11	42,031	3,821
臨時職員	－	－	－
合計	687	2,049,751	2,984
ラスパイレス指数			94.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	9,630
副市区町村長	1	5.04.01	7,420
教育長	1	5.04.01	6,280
議会議長	1	5.04.01	4,780
議会副議長	1	5.04.01	4,160
議会議員	20	5.04.01	3,840

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,342,968	12.0	5,847,630	5,697,351	20.9
うち職員給	3,781,157	7.2	3,490,778	－	－
扶助費	9,352,454	17.7	3,624,780	2,675,672	9.8
公債費	6,671,935	12.7	6,646,328	6,646,328	24.4
内訳 元利償還金 元金	6,456,633	12.2	6,435,747	6,435,747	23.7
内訳 元利償還金 利子	209,403	0.4	204,682	204,682	0.8
内訳 一時借入金利子	5,899	0.0	5,899	5,899	0.0
（義務的経費計）	22,367,357	42.4	16,118,738	15,019,351	55.2
物件費	7,131,316	13.5	6,077,940	4,871,716	17.9
維持補修費	1,437,924	2.7	1,329,576	1,302,451	4.8
補助費等	6,215,949	11.8	5,569,665	2,012,743	7.4
うち一部事務組合負担金	191,085	0.4	167,891	114,960	0.4
繰出金	3,344,264	6.3	2,744,835	2,660,779	9.8
積立金	6,013,920	11.4	1,627,037	－	－
投資・出資金・貸付金	1,470,667	2.8	515	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,745,195	9.0	1,185,550		
うち人件費	53,361	0.1	53,361		
内訳 普通建設事業費	4,738,833	9.0	1,184,454		
内訳 うち補助	2,276,981	4.3	58,652		
内訳 うち単独	2,421,613	4.6	1,121,749		
内訳 災害復旧事業費	6,362	0.0	1,096		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	52,726,592	100.0	34,653,856		

経常経費充当一般財源等計 25,867,040 千円

経常収支比率 95.1 %（95.9 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 37,202,493 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	241,158	0.5	－	241,158
総務費	9,848,880	18.7	172,885	5,091,122
民生費	14,862,719	28.2	271,076	8,103,266
衛生費	3,859,842	7.3	112,889	2,618,407
労働費	212,774	0.4	8,387	57,325
農林水産業費	1,035,770	2.0	102,525	617,414
商工費	1,916,811	3.6	21,252	855,236
土木費	5,796,110	11.0	2,644,856	3,221,684
消防費	1,579,778	3.0	136,156	1,453,823
教育費	5,192,454	9.8	1,268,807	4,246,114
災害復旧費	6,362	0.0	－	1,096
公債費	6,672,818	12.7	－	6,647,211
諸支出金	1,501,116	2.8	－	1,500,000
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	52,726,592	100.0	4,738,833	34,653,856

区分	決算額	構成比
繰出金	5,143,159	
公営事業等への繰出状況 下水道	1,492,448	
公営事業等への繰出状況 上水道	306,447	
公営事業等への繰出状況 工業用水道	－	
公営事業等への繰出状況 交通	－	
公営事業等への繰出状況 国民健康保険	613,766	
公営事業等への繰出状況 その他	2,730,498	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	92,063
再差引収支	15,289
加入世帯数（世帯）	11,863
被保険者数（人）	18,886
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	319

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	12,662,226	12,453,575
基準財政需要額	23,123,585	22,654,694
標準税収入額等	16,020,114	15,811,336
標準財政規模	26,698,162	26,485,422
財政力指数	0.54	0.55
実質収支比率（％）	9.0	1.2
公債費負担比率（％）	17.9	21.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	14.2	15.0
健全化判断比率 将来負担比率（％）	79.3	84.5
積立金現在高 財調	9,109,026	11,133,277
積立金現在高 減債	584,379	457,343
積立金現在高 特定目的	3,538,083	2,068,616
地方債現在高	61,998,129	65,690,409
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,986,644	4,614,475
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.7 98.8	99.7 98.3
徴収率（％） 市町村民税	99.7 99.2	99.8 99.2
徴収率（％） 純固定資産税	99.6 98.3	99.6 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	81,526	人
平成２７年国調	86,833	人
増減率	-6.1	%
面積	442.02	k㎡
人口密度	184	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	77,493	人	76,580	人
令 5. 1. 1	78,901	人	78,046	人
増減率	-1.8	%	-1.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,112	1,423
	2.9	3.5
第２次	13,441	14,520
	35.1	35.4
第３次	23,790	25,104
	62.0	61.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
15	2056		
新潟県	柏崎市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,023,094	29.6	14,013,828	57.4
地方譲与税	398,877	0.8	398,877	1.6
利子割交付金	2,462	0.0	2,462	0.0
配当割交付金	56,416	0.1	56,416	0.2
株式等譲渡所得割交付金	60,575	0.1	60,575	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,080,408	4.1	2,080,408	8.5
ゴルフ場利用税交付金	18,356	0.0	18,356	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,432	0.0	3,432	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	30,563	0.1	30,563	0.1
法人事業税交付金	188,593	0.4	188,593	0.8
地方特例交付金等	81,298	0.2	81,298	0.3
内訳 地方特例交付金	64,393	0.1	64,393	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,905	0.0	16,905	0.1
地方交付税	8,638,129	17.0	7,225,172	29.6
内訳 普通交付税	7,225,172	14.2	7,225,172	29.6
内訳 特別交付税	1,412,586	2.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	371	0.0	－	－
（一般財源計）	26,582,203	52.3	24,159,980	99.0
交通安全対策特別交付金	6,343	0.0	6,343	0.0
分担金・負担金	494,973	1.0	－	－
使用料	310,801	0.6	60,699	0.2
手数料	287,218	0.6	1,104	0.0
国庫支出金	9,006,434	17.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,099,538	8.1	－	－
財産収入	95,611	0.2	38,243	0.2
寄附金	490,169	1.0	－	－
繰入金	780,553	1.5	－	－
繰越金	3,193,360	6.3	－	－
諸収入	2,326,981	4.6	131,086	0.5
地方債	3,156,035	6.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	231,335	0.5	－	－
歳入合計	50,830,219	100.0	24,397,455	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,759,288	98.2	108,038
法定普通税	14,012,556	93.3	108,038
市町村民税	4,458,248	29.7	108,038
内訳 個人均等割	146,222	1.0	－
内訳 所得割	3,701,177	24.6	－
内訳 法人均等割	231,243	1.5	－
内訳 法人税割	379,606	2.5	108,038
固定資産税	8,645,316	57.5	－
うち純固定資産税	8,626,550	57.4	－
軽自動車税	316,270	2.1	－
市町村たばこ税	558,032	3.7	－
鉱産税	34,690	0.2	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	746,732	5.0	－
目的税	263,806	1.8	－
法定目的税	263,806	1.8	－
内訳 入湯税	1,272	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	262,534	1.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,023,094	100.0	108,038

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	50,830,219	51,701,434
歳出総額	47,490,517	48,508,074
歳入歳出差引	3,339,702	3,193,360
翌年度に繰越すべき財源	590,697	271,696
実質収支	2,749,005	2,921,664
単年度収支	-172,659	177,167
積立金	706,960	7,063
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,399	－
実質単年度収支	532,902	184,230

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	765	2,353,905	3,077
うち消防職員	148	417,212	2,819
うち技能労務員	21	46,305	2,205
教育公務員	7	26,796	3,828
臨時職員	－	－	－
合計	772	2,380,701	3,084
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	9,170
副市区町村長	1	5.04.01	7,160
教育長	1	5.04.01	6,160
議会議長	1	22.04.01	4,910
議会副議長	1	22.04.01	4,200
議会議員	20	3.11.02	3,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,880,762	14.5	6,174,504	5,561,885	22.6
うち職員給	4,395,609	9.3	4,015,246	－	－
扶助費	6,779,451	14.3	2,669,231	1,996,768	8.1
公債費	4,680,022	9.9	4,583,009	4,583,009	18.6
内訳 元利償還金 元金	4,499,516	9.5	4,415,042	4,415,042	17.9
内訳 元利償還金 利子	169,712	0.4	157,173	157,173	0.6
内訳 一時借入金利子	10,794	0.0	10,794	10,794	0.0
（義務的経費計）	18,340,235	38.6	13,426,744	12,141,662	49.3
物件費	8,169,230	17.2	5,725,393	5,056,942	20.5
維持補修費	1,169,979	2.5	968,666	756,046	3.1
補助費等	5,881,739	12.4	4,576,374	2,372,767	9.6
うち一部事務組合負担金	38,580	0.1	38,580	38,580	0.2
繰出金	3,285,447	6.9	2,723,680	2,464,389	10.0
積立金	1,689,079	3.6	1,159,383	－	－
投資・出資金・貸付金	1,461,276	3.1	60,717	53,581	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,493,532	15.8	2,390,844		
うち人件費	131,845	0.3	131,835		
内訳 普通建設事業費	7,315,185	15.4	2,324,882		
内訳 うち補助	2,911,147	6.1	232,327		
内訳 うち単独	4,185,451	8.8	2,064,617		
内訳 災害復旧事業費	178,347	0.4	65,962		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	47,490,517	100.0	31,031,801		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	22,845,387 千円
	92.8 % （ 93.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	34,371,503 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	255,247	0.5	－	255,236
総務費	6,070,861	12.8	410,291	4,420,108
民生費	14,207,672	29.9	707,884	8,578,673
衛生費	3,297,114	6.9	387,494	2,323,547
労働費	1,261,106	2.7	－	72,332
農林水産業費	2,314,196	4.9	797,752	1,399,021
商工費	1,306,734	2.8	209,015	906,993
土木費	5,346,548	11.3	2,058,624	3,510,716
消防費	2,058,982	4.3	565,836	1,256,175
教育費	6,513,688	13.7	2,178,289	3,660,029
災害復旧費	178,347	0.4	－	65,962
公債費	4,680,022	9.9	－	4,583,009
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	47,490,517	100.0	7,315,185	31,031,801

区分		
繰出金	合計	5,447,012
公営事業等への繰出の状況	下水道	1,845,908
	上水道	315,657
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	753,073
	その他	2,532,374
国民健康保険事業の状況	実質収支	142,243
	再差引収支	21,218
	加入世帯数（世帯）	10,297
	被保険者数（人）	14,824
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
	被保険者1人当り 国庫支出金	－
	被保険者1人当り 保険給付費	408

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		13,128,777	12,978,175
基準財政需要額		20,355,417	19,870,358
標準税収入額等		16,699,463	16,528,507
標準財政規模		24,155,970	23,913,540
財政力指数		0.65	0.66
実質収支比率（%）		11.4	12.2
公債費負担比率（%）		13.3	13.8
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	9.6	9.6
	将来負担比率（%）	6.6	13.7
積立金現在高	財調	7,784,239	7,078,678
	減債	1,187,302	1,057,877
	特定目的	5,502,627	5,399,157
地方債現在高		44,050,504	45,393,985
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	222,095	485,218
	保証・補償	－	－
	その他	7,525,810	9,123,151
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		1,254,711	1,253,774
徴収率（%） 現年・計	合計	99.5 96.9	99.4 96.6
	市町村民税	99.5 97.5	99.5 97.0
	純固定資産税	99.4 96.2	99.3 95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	94,927	人
平成２７年国調	98,611	人
増減率	-3.7	%
面積	533.11	k㎡
人口密度	178	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	92,855	人	92,081	人
令 5. 1. 1	94,098	人	93,453	人
増減率	-1.3	%	-1.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,807	3,286
	6.1	6.9
第２次	13,680	14,165
	29.6	29.6
第３次	29,791	30,484
	64.4	63.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
15	2064		
新潟県	新発田市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,761,935	23.7	11,319,241	42.5
地方譲与税	419,254	0.8	419,254	1.6
利子割交付金	2,638	0.0	2,638	0.0
配当割交付金	60,619	0.1	60,619	0.2
株式等譲渡所得割交付金	65,260	0.1	65,260	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,386,925	4.8	2,386,925	9.0
ゴルフ場利用税交付金	64,389	0.1	64,389	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,681	0.0	3,681	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	32,783	0.1	32,783	0.1
法人事業税交付金	208,875	0.4	208,875	0.8
地方特例交付金等	115,055	0.2	115,055	0.4
内訳 地方特例交付金	103,693	0.2	103,693	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,362	0.0	11,362	0.0
地方交付税	12,807,365	25.8	11,895,584	44.6
内訳 普通交付税	11,895,584	23.9	11,895,584	44.6
内訳 特別交付税	911,723	1.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	58	0.0	-	-
（一般財源計）	27,928,779	56.2	26,574,304	99.7
交通安全対策特別交付金	10,777	0.0	10,777	0.0
分担金・負担金	68,849	0.1	-	-
使用料	271,123	0.5	52,428	0.2
手数料	341,500	0.7	-	-
国庫支出金	7,887,430	15.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	6,596	0.0	6,596	0.0
都道府県支出金	3,664,866	7.4	-	-
財産収入	101,326	0.2	18,894	0.1
寄附金	582,390	1.2	-	-
繰入金	2,825,033	5.7	-	-
繰越金	2,273,463	4.6	-	-
諸収入	1,171,893	2.4	-	-
地方債	2,551,087	5.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	177,487	0.4	-	-
歳入合計	49,685,112	100.0	26,662,999	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,250,150	95.6	104,544
法定普通税	11,250,150	95.6	104,544
市町村民税	4,826,177	41.0	104,544
内訳 個人均等割	171,694	1.5	-
内訳 所得割	4,057,182	34.5	-
内訳 法人均等割	230,986	2.0	-
内訳 法人税割	366,315	3.1	104,544
固定資産税	5,336,111	45.4	-
うち純固定資産税	5,304,699	45.1	-
軽自動車税	383,188	3.3	-
市町村たばこ税	704,622	6.0	-
鉱産税	52	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	511,785	4.4	-
法定目的税	511,785	4.4	-
内訳 入湯税	69,091	0.6	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	442,694	3.8	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,761,935	100.0	104,544

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	49,685,112	51,665,798
歳出総額	48,270,825	49,392,335
歳入歳出差引	1,414,287	2,273,463
翌年度に繰越すべき財源	343,455	76,888
実質収支	1,070,832	2,196,575
単年度収支	-1,125,743	-362,721
積立金	2,301,768	2,734,715
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,231,938	2,570,580
実質単年度収支	-1,055,913	-198,586

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	746	2,277,538	3,053
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	56	154,224	2,754
教育公務員	9	34,734	3,859
臨時職員	-	-	-
合計	755	2,312,272	3,063
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.12.01	9,480
副市区町村長	2	4.12.01	7,280
教育長	1	4.12.01	6,500
議会議長	1	19.05.01	4,980
議会副議長	1	19.05.01	4,280
議会議員	23	19.05.01	3,960

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,977,309	14.5	6,359,062	5,205,259	19.4
うち職員給	4,321,308	9.0	4,020,201	-	-
扶助費	10,409,146	21.6	3,871,183	2,663,953	9.9
公債費	4,592,199	9.5	4,542,377	4,542,377	16.9
内訳 元利償還金 元金	4,413,264	9.1	4,363,442	4,363,442	16.3
内訳 元利償還金 利子	178,935	0.4	178,935	178,935	0.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	21,978,654	45.5	14,772,622	12,411,589	46.2
物件費	5,822,250	12.1	4,378,062	3,495,352	13.0
維持補修費	1,119,484	2.3	984,286	955,864	3.6
補助費等	8,595,581	17.8	7,159,961	3,871,353	14.4
うち一部事務組合負担金	2,550,931	5.3	2,520,641	2,510,297	9.4
繰出金	3,494,106	7.2	2,844,357	2,748,740	10.2
積立金	2,695,070	5.6	2,636,546	-	-
投資・出資金・貸付金	380,888	0.8	42,788	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,184,792	8.7	883,103		
うち人件費	80,940	0.2	80,940		
内訳 普通建設事業費	4,107,697	8.5	837,432		
内訳 うち補助	1,688,826	3.5	160,796		
内訳 うち単独	2,136,760	4.4	666,438		
内訳 災害復旧事業費	77,095	0.2	45,671		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	48,270,825	100.0	33,701,725		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	23,482,898 千円
	87.5 % （ 88.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	35,116,012 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	269,859	0.6	-	269,859
総務費	6,632,752	13.7	103,327	5,990,997
民生費	16,986,532	35.2	147,189	9,576,978
衛生費	3,565,006	7.4	7,032	2,611,198
労働費	76,105	0.2	-	41,403
農林水産業費	2,483,659	5.1	1,004,993	775,517
商工費	1,540,073	3.2	17,963	932,854
土木費	5,646,789	11.7	1,623,013	4,225,894
消防費	1,366,405	2.8	66,296	1,322,165
教育費	5,034,351	10.4	1,137,884	3,366,812
災害復旧費	77,095	0.2	-	45,671
公債費	4,592,199	9.5	-	4,542,377
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	48,270,825	100.0	4,107,697	33,701,725

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	5,700,867	
公営事業等への繰出の状況 下水道	2,100,933	
上水道	105,828	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	694,827	
その他	2,799,279	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	103,402
再差引収支	23,207
加入世帯数（世帯）	11,471
被保険者数（人）	17,455
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	384

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	11,570,129	11,281,068
基準財政需要額	23,460,152	23,182,798
標準税収入額等	14,491,464	14,130,158
標準財政規模	26,564,535	26,432,644
財政力指数	0.48	0.48
実質収支比率（%）	4.0	8.3
公債費負担比率（%）	12.9	13.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.4	7.1
将来負担比率（%）	63.3	59.6
積立金現在高 財調	3,893,353	3,823,523
減債	1,060,344	1,240,693
特定目的	2,575,720	2,578,277
地方債現在高	44,264,877	46,127,054
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,330,527	1,919,814
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	717,010	717,120
徴収率（%） 年・計 合計	99.4 97.6	99.4 97.6
市町村民税	99.6 98.4	99.5 98.4
純固定資産税	99.2 96.6	99.3 96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	34,096	人
平成２７年国調	36,498	人
増減率	-6.6	%
面積	155.19	k㎡
人口密度	220	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	33,186 人	32,742 人
令 5. 1. 1	33,722 人	33,318 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,051	1,368
	6.2	7.3
第２次	6,557	7,154
	39.0	38.3
第３次	9,213	10,159
	54.8	54.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
15	2081		
新潟県	小千谷市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,952,651	21.7	4,787,728	45.9
地方譲与税	157,877	0.7	157,877	1.5
利子割交付金	930	0.0	930	0.0
配当割交付金	21,299	0.1	21,299	0.2
株式等譲渡所得割交付金	22,838	0.1	22,838	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	886,963	3.9	886,963	8.5
ゴルフ場利用税交付金	6,641	0.0	6,641	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,404	0.0	1,404	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,519	0.1	12,519	0.1
法人事業税交付金	86,023	0.4	86,023	0.8
地方特例交付金等	36,301	0.2	36,301	0.3
内訳 地方特例交付金	24,065	0.1	24,065	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,236	0.1	12,236	0.1
地方交付税	5,260,378	23.0	4,358,873	41.8
内訳 普通交付税	4,358,873	19.1	4,358,873	41.8
内訳 特別交付税	901,480	3.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	25	0.0	－	－
（一般財源計）	11,445,824	50.1	10,379,396	99.6
交通安全対策特別交付金	3,027	0.0	3,027	0.0
分担金・負担金	181,855	0.8	－	－
使用料	202,451	0.9	18,147	0.2
手数料	87,664	0.4	－	－
国庫支出金	3,697,894	16.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,106,617	4.8	－	－
財産収入	44,313	0.2	21,317	0.2
寄附金	823,830	3.6	－	－
繰入金	1,605,283	7.0	－	－
繰越金	1,092,137	4.8	－	－
諸収入	263,024	1.2	1,519	0.0
地方債	2,274,100	10.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	80,200	0.4	－	－
歳入合計	22,828,019	100.0	10,423,406	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,787,728	96.7	43,754
法定普通税	4,787,728	96.7	43,754
市町村民税	1,757,991	35.5	43,754
内訳 個人均等割	59,975	1.2	－
内訳 所得割	1,444,723	29.2	－
内訳 法人均等割	100,365	2.0	－
内訳 法人税割	152,928	3.1	43,754
固定資産税	2,462,527	49.7	－
うち純固定資産税	2,457,528	49.6	－
軽自動車税	138,989	2.8	－
市町村たばこ税	246,472	5.0	－
鉱産税	181,749	3.7	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	164,923	3.3	－
法定目的税	164,923	3.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	164,923	3.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,952,651	100.0	43,754

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	22,828,019	20,177,000
歳出総額	21,489,762	19,084,863
歳入歳出差引	1,338,257	1,092,137
翌年度に繰越すべき財源	609,239	222,580
実質収支	729,018	869,557
単年度収支	-140,539	-443,473
積立金	489,116	673,100
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	400,000	－
実質単年度収支	-51,423	229,627

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	369	1,083,015	2,935
うち消防職員	63	192,654	3,058
うち技能労務員	40	111,080	2,777
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	371	1,091,979	2,943
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	28.04.01	8,510
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	28.04.01	6,440
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	28.04.01	5,680
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	28.04.01	3,920
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	28.04.01	3,220
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	5.04.01	3,120
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,309,595	15.4	2,920,124	2,828,951	26.9
うち職員給	1,929,265	9.0	1,713,711	－	－
扶助費	2,850,006	13.3	1,159,001	763,107	7.3
公債費	1,771,846	8.2	1,730,603	1,730,603	16.5
内訳 元利償還金 元金	1,700,379	7.9	1,659,136	1,659,136	15.8
内訳 元利償還金 利子	71,465	0.3	71,465	71,465	0.7
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	7,931,447	36.9	5,809,728	5,322,661	50.7
物件費	2,671,502	12.4	2,050,956	1,840,818	17.5
維持補修費	722,447	3.4	570,133	533,915	5.1
補助費等	2,414,030	11.2	1,530,011	634,777	6.0
うち一部事務組合負担金	38,533	0.2	38,533	22,744	0.2
繰出金	1,256,728	5.8	1,045,407	1,009,268	9.6
積立金	1,500,627	7.0	1,491,599	－	－
投資・出資金・貸付金	55,700	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,937,281	23.0	1,135,495	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	146,236	0.7	146,236	9,341,439 千円	
内訳 普通建設事業費	4,922,571	22.9	1,123,885	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,559,721	11.9	183,323	88.9 % （ 89.6 %）	
内訳 うち単独	2,169,567	10.1	933,298	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	14,710	0.1	11,610	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	21,489,762	100.0	13,633,329	14,971,586 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	140,639	0.7	－	140,639
総務費	3,253,803	15.1	61,520	3,063,050
民生費	5,509,278	25.6	131,186	3,235,681
衛生費	1,760,373	8.2	279,223	1,168,510
労働費	45,736	0.2	－	35,935
農林水産業費	796,371	3.7	126,016	270,482
商工費	374,418	1.7	90,015	283,389
土木費	4,045,803	18.8	2,602,111	1,739,628
消防費	1,085,806	5.1	388,740	623,584
教育費	2,683,518	12.5	1,243,760	1,322,757
災害復旧費	14,710	0.1	－	11,610
公債費	1,771,846	8.2	－	1,730,603
諸支出金	7,461	0.0	－	7,461
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,489,762	100.0	4,922,571	13,633,329

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	2,005,426
	下水道	715,257
	上水道	25,256
	ガス	7,461
	工業用水道	724
	国民健康保険	220,506
	その他	1,036,222

国民健康保険事業の状況		
実質収支		3,199
再差引収支		-31,327
加入世帯数（世帯）		4,267
被保険者数（人）		6,310
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	84
	国庫支出金	－
	保険給付費	359

区分	令和５年度（千円）		令和４年度（千円）	
基準財政収入額	4,652,242		4,537,921	
基準財政需要額	9,012,895		8,833,677	
標準税収入額等	5,869,641		5,722,764	
標準財政規模	10,308,719		10,207,223	
財政力指数	0.52		0.53	
実質収支比率（%）	7.1		8.5	
公債費負担比率（%）	11.6		12.7	
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－		－	
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－		－	
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	10.4		10.1	
健全化判断比率 将来負担比率（%）	22.3		20.8	
積立金現在高 財調	4,829,152		4,740,036	
積立金現在高 減債	61,396		14,384	
積立金現在高 特定目的	3,072,353		3,313,005	
地方債現在高	15,567,077		14,993,357	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	70,000		70,000	
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－		－	
債務負担行為額（支出予定額） その他	833,120		812,173	
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－		－	
収益事業収入	－		－	
土地開発基金現在高	250,000		250,000	
徴収率（%） 合計	99.5	98.2	99.4	97.8
徴収率（%） 市町村民税	99.6	98.8	99.4	98.4
徴収率（%） 純固定資産税	99.4	97.4	99.3	97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	25,441	人
平成２７年国調	27,852	人
増減率	-8.7	%
面積	133.72	k㎡
人口密度	190	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	24,569 人	24,461 人
令 5. 1. 1	25,052 人	24,944 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	867	1,023
	6.9	7.5
第２次	4,347	4,818
	34.4	35.3
第３次	7,436	7,802
	58.8	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
15	2099		
新潟県	加茂市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,666,663	19.3	2,547,657	34.5
地方譲与税	125,937	0.9	125,937	1.7
利子割交付金	627	0.0	627	0.0
配当割交付金	14,362	0.1	14,362	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,374	0.1	15,374	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	619,385	4.5	619,385	8.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,014	0.0	1,014	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,049	0.1	9,049	0.1
法人事業税交付金	46,011	0.3	46,011	0.6
地方特例交付金等	20,045	0.1	20,045	0.3
内訳 地方特例交付金	15,831	0.1	15,831	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,214	0.0	4,214	0.1
地方交付税	4,414,035	32.0	3,960,863	53.7
内訳 普通交付税	3,960,863	28.7	3,960,863	53.7
内訳 特別交付税	453,158	3.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	14	0.0	-	-
（一般財源計）	7,932,502	57.5	7,360,324	99.7
交通安全対策特別交付金	2,399	0.0	2,399	0.0
分担金・負担金	63,146	0.5	-	-
使用料	111,758	0.8	14,312	0.2
手数料	16,622	0.1	-	-
国庫支出金	1,954,671	14.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	725,020	5.3	-	-
財産収入	6,632	0.0	4,074	0.1
寄附金	640,048	4.6	-	-
繰入金	76,918	0.6	-	-
繰越金	665,364	4.8	-	-
諸収入	479,560	3.5	245	0.0
地方債	1,125,769	8.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	44,269	0.3	-	-
歳入合計	13,800,409	100.0	7,381,354	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,544,948	95.4	22,598
法定普通税	2,544,948	95.4	22,598
市町村民税	1,089,264	40.8	22,598
内訳 個人均等割	44,133	1.7	-
内訳 所得割	915,265	34.3	-
内訳 法人均等割	50,648	1.9	-
内訳 法人税割	79,218	3.0	22,598
固定資産税	1,216,695	45.6	-
うち純固定資産税	1,213,539	45.5	-
軽自動車税	99,856	3.7	-
市町村たばこ税	139,133	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	121,715	4.6	-
法定目的税	121,715	4.6	-
内訳 入湯税	2,709	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	119,006	4.5	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,666,663	100.0	22,598

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,800,409	14,418,482
歳出総額	13,136,389	13,753,118
歳入歳出差引	664,020	665,364
翌年度に繰越すべき財源	58,882	34,982
実質収支	605,138	630,382
単年度収支	-25,244	-385,722
積立金	213,986	658,073
繰上償還金	238	88
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	188,980	272,439

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	190	600,210	3,159
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	26	83,616	3,216
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	190	600,210	3,159
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	1.08.01	6,904
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	1.08.01	5,599
退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	5.04.01	5,452
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	2.01.01	3,646
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	2.01.01	3,017
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	16	2.01.01	2,843
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,184,720	16.6	1,993,669	1,799,988	24.2
うち職員給	1,111,398	8.5	1,012,564	-	-
扶助費	2,281,111	17.4	836,471	544,225	7.3
公債費	921,434	7.0	913,688	913,507	12.3
内訳 元利償還金 元金	888,851	6.8	881,141	880,962	11.9
内訳 元利償還金 利子	32,583	0.2	32,547	32,545	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,387,265	41.0	3,743,828	3,257,720	43.9
物件費	2,005,755	15.3	1,649,347	1,176,558	15.8
維持補修費	395,914	3.0	306,934	255,802	3.4
補助費等	1,505,465	11.5	1,411,276	928,274	12.5
うち一部事務組合負担金	849,353	6.5	841,557	806,645	10.9
繰出金	1,929,155	14.7	1,737,790	1,548,079	20.8
積立金	262,563	2.0	262,538	-	-
投資・出資金・貸付金	401,287	3.1	6,496	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,248,985	9.5	165,465		
うち人件費	7,127	0.1	7,115		
内訳 普通建設事業費	1,234,370	9.4	162,060		
内訳 うち補助	176,736	1.3	4,150		
内訳 うち単独	1,044,233	7.9	157,264		
内訳 災害復旧事業費	14,615	0.1	3,405		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,136,389	100.0	9,283,674		

経常経費充当一般財源等	
7,166,433	千円
経常収支比率	
96.5 %	（97.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
9,947,694	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	126,227	1.0	1,793	126,227
総務費	1,685,580	12.8	31,883	1,538,366
民生費	4,053,986	30.9	55,056	2,435,006
衛生費	1,185,183	9.0	11,305	929,545
労働費	75,985	0.6	-	45,047
農林水産業費	282,388	2.1	65,052	193,531
商工費	713,995	5.4	154,450	263,535
土木費	1,491,644	11.4	257,226	1,138,623
消防費	494,094	3.8	16,995	462,953
教育費	2,091,258	15.9	640,610	1,233,748
災害復旧費	14,615	0.1	-	3,405
公債費	921,434	7.0	-	913,688
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,136,389	100.0	1,234,370	9,283,674

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	1,981,579
	下水道	790,232
	上水道	52,424
	宅地造成	662
	工業用水道	-
	国民健康保険	256,487
	その他	881,774

国民健康保険事業の状況	
実質収支	238,599
再差引収支	192,799
加入世帯数（世帯）	3,325
被保険者数（人）	4,971
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	366

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	2,700,155	2,682,268
基準財政需要額	6,655,645	6,614,695
標準税収入額等	3,349,126	3,336,388
標準財政規模	7,354,258	7,366,710
財政力指数	0.40	0.41
実質収支比率（%）	8.2	8.6
公債費負担比率（%）	9.2	9.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.7	9.3
将来負担比率（%）	83.6	84.4
積立金現在高 財調	1,284,671	1,070,685
減債	128,020	97,071
特定目的	20,306	40,607
地方債現在高	9,545,427	9,308,509
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	932,808	1,078,622
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	292,786	292,761

徴収率（%）		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
現年・計	合計	99.2	94.7	99.1	94.3
	市町村民税	99.4	97.7	99.3	97.4
	純固定資産税	98.9	91.9	98.8	91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	49,820	人
平成２７年国調	54,917	人
増減率	-9.3	%
面積	590.39	k㎡
人口密度	84	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	48,128	人	47,780	人
令 5. 1. 1	49,172	人	48,853	人
増減率	-2.1	%	-2.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,842	3,244
	11.0	11.5
第２次	7,562	8,755
	29.3	31.0
第３次	15,394	16,218
	59.7	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
15	2102		
新潟県	十日町市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,052,883	16.3	5,925,752	29.7
地方譲与税	319,952	0.9	319,952	1.6
利子割交付金	1,193	0.0	1,193	0.0
配当割交付金	27,388	0.1	27,388	0.1
株式等譲渡所得割交付金	29,436	0.1	29,436	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,264,611	3.4	1,264,611	6.3
ゴルフ場利用税交付金	13,486	0.0	13,486	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,662	0.0	2,662	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	23,711	0.1	23,711	0.1
法人事業税交付金	110,582	0.3	110,582	0.6
地方特例交付金等	30,164	0.1	30,164	0.2
内訳 地方特例交付金	26,617	0.1	26,617	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,547	0.0	3,547	0.0
地方交付税	14,168,724	38.1	12,162,455	60.9
内訳 普通交付税	12,162,455	32.7	12,162,455	60.9
内訳 特別交付税	2,005,845	5.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	424	0.0	－	－
（一般財源計）	22,044,792	59.2	19,911,392	99.7
交通安全対策特別交付金	3,996	0.0	3,996	0.0
分担金・負担金	62,156	0.2	－	－
使用料	205,320	0.6	29,257	0.1
手数料	154,563	0.4	－	－
国庫支出金	5,468,416	14.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,365,628	6.4	－	－
財産収入	83,318	0.2	19,761	0.1
寄附金	822,204	2.2	－	－
繰入金	818,510	2.2	－	－
繰越金	1,845,451	5.0	－	－
諸収入	960,551	2.6	30	0.0
地方債	2,400,200	6.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	101,000	0.3	－	－
歳入合計	37,235,105	100.0	19,964,436	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,847,940	96.6	32,395
法定普通税	5,847,940	96.6	32,395
市町村民税	2,180,082	36.0	32,395
内訳 個人均等割	88,386	1.5	－
内訳 所得割	1,847,877	30.5	－
内訳 法人均等割	130,313	2.2	－
内訳 法人税割	113,506	1.9	32,395
固定資産税	3,096,682	51.2	－
うち純固定資産税	3,091,603	51.1	－
軽自動車税	230,438	3.8	－
市町村たばこ税	340,738	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	204,943	3.4	－
法定目的税	204,943	3.4	－
内訳 入湯税	77,812	1.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	127,131	2.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,052,883	100.0	32,395

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	37,235,105	38,413,309
歳出総額	35,216,689	36,567,858
歳入歳出差引	2,018,416	1,845,451
翌年度に繰越すべき財源	199,113	88,530
実質収支	1,819,303	1,756,921
単年度収支	62,382	452,691
積立金	501,528	89,750
繰上償還金	－	38
積立金取崩し額	244,394	－
実質単年度収支	319,516	542,479

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	438	1,355,172	3,094
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	17	48,433	2,849
教育公務員	5	21,505	4,301
臨時職員	－	－	－
合計	443	1,376,677	3,108
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,332
副市区町村長	1	27.04.01	6,499
教育長	1	17.04.01	5,927
議会議長	1	17.04.01	3,920
議会副議長	1	17.04.01	3,160
議会議員	22	17.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,960,764	11.2	3,704,347	3,682,899	18.4
うち職員給	2,471,726	7.0	2,339,653	－	－
扶助費	5,570,904	15.8	2,079,891	1,475,423	7.4
公債費	5,033,357	14.3	4,970,889	4,970,889	24.8
内訳 元利償還金 元金	4,906,516	13.9	4,849,410	4,849,410	24.2
内訳 元利償還金 利子	126,616	0.4	121,254	121,254	0.6
内訳 一時借入金利子	225	0.0	225	225	0.0
（義務的経費計）	14,565,025	41.4	10,755,127	10,129,211	50.5
物件費	5,187,553	14.7	3,526,410	3,062,287	15.3
維持補修費	1,838,510	5.2	1,295,966	882,980	4.4
補助費等	5,667,071	16.1	4,451,242	3,037,281	15.1
うち一部事務組合負担金	1,311,341	3.7	1,307,141	1,285,595	6.4
繰出金	2,541,990	7.2	2,145,734	2,091,973	10.4
積立金	1,017,093	2.9	626,416	－	－
投資・出資金・貸付金	307,736	0.9	2,101	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,091,711	11.6	686,485		
うち人件費	167,888	0.5	140,737		
内訳 普通建設事業費	4,076,612	11.6	675,010		
内訳 うち補助	2,338,021	6.6	70,675		
内訳 うち単独	1,621,979	4.6	601,553		
内訳 災害復旧事業費	15,099	0.0	11,475		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	35,216,689	100.0	23,489,481		

経常経費充当一般財源等 19,203,732 千円
経常収支比率 95.7 % （ 96.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 25,507,897 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	195,709	0.6	－	195,709
総務費	3,968,734	11.3	32,129	2,703,251
民生費	9,254,077	26.3	27,651	5,453,323
衛生費	2,730,409	7.8	322,267	2,002,699
労働費	33,210	0.1	288	32,434
農林水産業費	1,778,560	5.1	247,426	822,412
商工費	1,741,794	4.9	207,942	997,447
土木費	5,726,889	16.3	2,489,454	2,965,554
消防費	1,268,457	3.6	－	1,261,152
教育費	3,470,394	9.9	749,455	2,073,136
災害復旧費	15,099	0.0	－	11,475
公債費	5,033,357	14.3	－	4,970,889
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	35,216,689	100.0	4,076,612	23,489,481

公営事業等への出資状況

公営事業等への出資状況	合計	4,401,540	
	下水道	1,279,244	
	簡易水道	542,946	
	上水道	37,360	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	487,277	
	その他	2,054,713	

国民健康保険事業の状況

実質収支		211,630
再差引収支		240,989
加入世帯数（世帯）		6,407
被保険者数（人）		9,578
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	84
	国庫支出金	－
	保険給付費	360

健全化判断比率

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	6,112,585	5,963,230
基準財政需要額	18,287,805	18,112,949
標準税収入額等	7,652,857	7,478,771
標準財政規模	19,916,321	19,852,331
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（％）	9.1	8.8
公債費負担比率（％）	19.5	19.8
実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.7	12.6
将来負担比率（％）	92.7	101.9

積立金・現在高

財調	2,517,238	2,260,104
減債	300,251	300,188
特定目的	5,113,147	5,106,274
地方債現在高	42,346,022	44,852,338

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	677,451	1,170,293
保証・補償	－	－
その他	867,251	1,095,591
実質的なもの	－	－

収益事業収入・土地開発基金現在高

収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	280,000	280,000

徴収率（％）

現年・計	合計	99.6	97.7	99.7	97.5
	市町村民税	99.8	99.4	99.9	99.4
	純固定資産税	99.5	96.2	99.5	95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	39,237	人
平成２７年国調	40,608	人
増減率	-3.4	%
面積	77.91	k㎡
人口密度	504	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	38,584	人	38,327	人
令 5. 1. 1	39,045	人	38,839	人
増減率	-1.2	%	-1.3	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	714	820
	3.6	4.0
第２次	6,911	7,241
	34.6	35.3
第３次	12,339	12,460
	61.8	60.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
15	2111		
新潟県	見附市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,868,896	25.4	4,628,659	45.1
地方譲与税	155,320	0.8	155,320	1.5
利子割交付金	1,028	0.0	1,028	0.0
配当割交付金	23,578	0.1	23,578	0.2
株式等譲渡所得割交付金	25,315	0.1	25,315	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	962,717	5.0	962,717	9.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,390	0.0	1,390	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	12,389	0.1	12,389	0.1
法人事業税交付金	76,179	0.4	76,179	0.7
地方特例交付金等	50,700	0.3	50,700	0.5
内訳 地方特例交付金	41,875	0.2	41,875	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,825	0.0	8,825	0.1
地方交付税	4,813,824	25.1	4,234,669	41.3
内訳 普通交付税	4,234,669	22.1	4,234,669	41.3
内訳 特別交付税	579,134	3.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	21	0.0	-	-
（一般財源計）	10,991,336	57.3	10,171,944	99.2
交通安全対策特別交付金	3,077	0.0	3,077	0.0
分担金・負担金	77,197	0.4	-	-
使用料	87,384	0.5	25,322	0.2
手数料	121,416	0.6	244	0.0
国庫支出金	3,799,034	19.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,333,165	7.0	-	-
財産収入	69,382	0.4	35,315	0.3
寄附金	76,194	0.4	-	-
繰入金	736,526	3.8	-	-
繰越金	799,593	4.2	-	-
諸収入	194,333	1.0	17,377	0.2
地方債	887,557	4.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	86,157	0.4	-	-
歳入合計	19,176,194	100.0	10,253,279	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,628,660	95.1	62,586
法定普通税	4,628,660	95.1	62,586
市町村民税	1,959,967	40.3	62,586
内訳 個人均等割	72,064	1.5	-
内訳 所得割	1,568,519	32.2	-
内訳 法人均等割	100,335	2.1	-
内訳 法人税割	219,049	4.5	62,586
固定資産税	2,256,604	46.3	-
うち純固定資産税	2,249,841	46.2	-
軽自動車税	158,204	3.2	-
市町村たばこ税	253,885	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	240,236	4.9	-
法定目的税	240,236	4.9	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	240,236	4.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,868,896	100.0	62,586

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,176,194	18,985,955
歳出総額	18,548,242	18,186,362
歳入歳出差引	627,952	799,593
翌年度に繰越すべき財源	74,073	201,501
実質収支	553,879	598,092
単年度収支	-44,213	-225,632
積立金	300,221	435,885
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	392,000	393,758
実質単年度収支	-135,992	-183,505

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	300	926,100	3,087
うち消防職員	57	173,907	3,051
うち技能労務員	5	15,270	3,054
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
等 合計	300	926,100	3,087
ラスパイレス指数			95.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,037
副市区町村長	2	29.04.01	6,135
教育長	1	18.04.01	6,015
議会議長	1	15.04.01	3,640
議会副議長	1	15.04.01	3,050
議会議員	15	15.04.01	2,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,037,042	16.4	2,790,133	2,733,537	26.4
うち職員給	1,772,049	9.6	1,621,234	-	-
扶助費	2,777,687	15.0	859,789	828,507	8.0
公債費	1,746,617	9.4	1,746,617	1,746,617	16.9
内訳 元利償還金 元金	1,683,854	9.1	1,683,854	1,683,854	16.3
内訳 元利償還金 利子	62,763	0.3	62,763	62,763	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,561,346	40.8	5,396,539	5,308,661	51.3
物件費	3,180,637	17.1	2,411,717	1,883,345	18.2
維持補修費	215,583	1.2	133,247	105,037	1.0
補助費等	3,542,086	19.1	2,569,433	1,314,623	12.7
うち一部事務組合負担金	38,701	0.2	38,701	3,691	0.0
繰出金	1,515,012	8.2	1,255,641	1,196,807	11.6
積立金	443,037	2.4	443,037	-	-
投資・出資金・貸付金	34,700	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,055,841	11.1	570,401		
うち人件費	57,875	0.3	57,875		
内訳 普通建設事業費	2,042,245	11.0	567,343		
内訳 うち補助	1,511,842	8.2	346,324		
内訳 うち単独	474,330	2.6	204,946		
内訳 災害復旧事業費	13,596	0.1	3,058		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,548,242	100.0	12,780,015		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	9,808,473 千円
	94.9 % （ 95.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,407,967 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	143,156	0.8	-	143,156
総務費	2,282,093	12.3	38,868	2,028,435
民生費	7,320,405	39.5	694,763	3,627,767
衛生費	1,763,006	9.5	145,611	1,333,073
労働費	43,127	0.2	-	37,074
農林水産業費	484,172	2.6	80,292	250,990
商工費	196,512	1.1	4,222	163,966
土木費	2,375,961	12.8	847,365	1,620,739
消防費	630,782	3.4	59,015	568,480
教育費	1,548,815	8.4	172,109	1,256,660
災害復旧費	13,596	0.1	-	3,058
公債費	1,746,617	9.4	-	1,746,617
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,548,242	100.0	2,042,245	12,780,015

繰出金	
公営事業等へ出す合計	2,694,796
下水道	802,300
病院	376,500
上水道	984
工業用水道	-
国民健康保険	314,109
その他	1,200,903

国民健康保険事業の状況	
実質収支	90,013
再差引収支	39,179
加入世帯数（世帯）	4,495
被保険者数（人）	6,695
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	351

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	4,678,708	4,615,273
基準財政需要額	8,916,937	8,787,943
標準税収入額等	5,847,933	5,771,985
標準財政規模	10,168,759	10,116,179
財政力指数	0.53	0.55
実質収支比率（%）	5.4	5.9
公債費負担比率（%）	13.0	13.8
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	11.9	11.8
将来負担比率（%）	80.9	100.5
積立金現在高 財調	2,494,870	2,586,649
減債	1,289,344	1,454,304
特定目的	591,897	628,647
地方債現在高	19,197,030	19,993,327
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	6,878,884	8,305,130
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	300,000	300,000
徴収率（%） 合計	99.4 98.5	99.4 98.6
市町村民税	99.4 98.9	99.5 99.0
純固定資産税	99.2 98.0	99.3 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	57,418	人
平成２７年国調	62,442	人
増減率	-8.0	%
面積	1,174.17	k㎡
人口密度	49	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	54,765	人	54,405	人
令 5. 1. 1	55,919	人	55,604	人
増減率	-2.1	%	-2.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,535	3,021
	8.9	10.0
第２次	8,996	9,507
	31.6	31.6
第３次	16,921	17,582
	59.5	58.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
15	2129		
新潟県	村上市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,519,398	15.0	6,519,394	29.4
地方譲与税	435,396	1.0	435,396	2.0
利子割交付金	1,320	0.0	1,320	0.0
配当割交付金	30,271	0.1	30,271	0.1
株式等譲渡所得割交付金	32,519	0.1	32,519	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,452,736	3.3	1,452,736	6.6
ゴルフ場利用税交付金	1,781	0.0	1,781	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,191	0.0	3,191	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	28,418	0.1	28,418	0.1
法人事業税交付金	129,212	0.3	129,212	0.6
地方特例交付金等	48,343	0.1	48,343	0.2
内訳 地方特例交付金	38,781	0.1	38,781	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,562	0.0	9,562	0.0
地方交付税	15,595,512	35.9	13,288,202	60.0
内訳 普通交付税	13,288,202	30.6	13,288,202	60.0
内訳 特別交付税	2,307,273	5.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	37	0.0	－	－
（一般財源計）	24,278,097	55.9	21,970,783	99.2
交通安全対策特別交付金	6,176	0.0	6,176	0.0
分担金・負担金	399,781	0.9	－	－
使用料	241,722	0.6	28,574	0.1
手数料	208,387	0.5	－	－
国庫支出金	4,634,547	10.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,006,884	9.2	－	－
財産収入	61,202	0.1	27,993	0.1
寄附金	614,521	1.4	－	－
繰入金	685,687	1.6	－	－
繰越金	3,146,037	7.2	－	－
諸収入	1,442,005	3.3	112,771	0.5
地方債	3,674,400	8.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	115,600	0.3	－	－
歳入合計	43,399,446	100.0	22,146,297	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,469,936	99.2	56,445
法定普通税	6,469,936	99.2	56,445
市町村民税	2,391,571	36.7	56,445
内訳 個人均等割	100,132	1.5	－
内訳 所得割	1,951,538	29.9	－
内訳 法人均等割	142,392	2.2	－
内訳 法人税割	197,509	3.0	56,445
固定資産税	3,414,156	52.4	－
うち純固定資産税	3,078,538	47.2	－
軽自動車税	245,966	3.8	－
市町村たばこ税	418,243	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	49,462	0.8	－
法定目的税	49,462	0.8	－
内訳 入湯税	49,458	0.8	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	4	0.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,519,398	100.0	56,445

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	43,399,446	43,014,379
歳出総額	39,796,075	39,868,342
歳入歳出差引	3,603,371	3,146,037
翌年度に繰越すべき財源	289,898	1,679,021
実質収支	3,313,473	1,467,016
単年度収支	1,846,457	-285,990
積立金	588	655
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	1,442,000
実質単年度収支	1,847,045	-1,727,335

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	680	2,062,440	3,033
うち消防職員	138	400,752	2,904
うち技能労務員	45	142,560	3,168
教育公務員	3	12,219	4,073
臨時職員	－	－	－
合計	683	2,074,659	3,038
ラスパイレス指数			93.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,004
副市区町村長	1	30.04.01	6,143
教育長	1	30.04.01	5,454
議会議長	1	21.12.01	3,590
議会副議長	1	21.12.01	2,950
議会議員	20	21.12.01	2,730

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,432,050	16.2	5,784,228	5,683,310	25.5
うち職員給	3,838,247	9.6	3,378,377	－	－
扶助費	5,044,684	12.7	1,965,254	1,940,870	8.7
公債費	3,647,657	9.2	3,586,979	3,586,979	16.1
内訳 元利償還金 元金	3,562,880	9.0	3,502,202	3,502,202	15.7
内訳 元利償還金 利子	84,763	0.2	84,763	84,763	0.4
内訳 一時借入金利子	14	0.0	14	14	0.0
（義務的経費計）	15,124,391	38.0	11,336,461	11,211,159	50.4
物件費	5,478,336	13.8	4,194,432	3,711,540	16.7
維持補修費	1,330,030	3.3	1,182,673	1,036,305	4.7
補助費等	5,567,838	14.0	4,316,146	2,130,420	9.6
うち一部事務組合負担金	114,540	0.3	114,540	114,540	0.5
繰出金	2,720,684	6.8	2,277,883	2,157,197	9.7
積立金	373,822	0.9	93,094	－	－
投資・出資金・貸付金	2,046,274	5.1	1,343,519	264,610	1.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,154,700	18.0	857,907		
うち人件費	117,058	0.3	117,058		
内訳 普通建設事業費	3,560,470	8.9	675,095		
内訳 うち補助	945,279	2.4	89,327		
内訳 うち単独	2,500,608	6.3	575,623		
内訳 災害復旧事業費	3,594,230	9.0	182,812		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	39,796,075	100.0	25,602,115		

経常経費充当一般財源等計 20,511,231 千円

経常収支比率 92.1 %（92.6 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 29,205,486 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	163,717	0.4	－	163,717
総務費	3,608,825	9.1	163,595	2,848,776
民生費	10,877,972	27.3	303,618	6,855,461
衛生費	2,801,516	7.0	245,873	1,933,576
労働費	67,726	0.2	－	15,277
農林水産業費	2,900,641	7.3	475,711	1,944,468
商工費	1,852,263	4.7	152,920	566,112
土木費	4,644,471	11.7	996,747	3,549,473
消防費	2,103,111	5.3	526,673	1,328,308
教育費	3,438,934	8.6	600,321	2,627,156
災害復旧費	3,594,230	9.0	－	182,812
公債費	3,647,657	9.2	－	3,586,979
諸支出金	95,012	0.2	95,012	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	39,796,075	100.0	3,560,470	25,602,115

繰出金	合計	5,936,365
公営事業等への繰出状況	下水道	2,907,724
	簡易水道	267,713
	上水道	40,244
	工業用水道	－
	国民健康保険	424,759
	その他	2,295,925

国民健康保険事業の状況		
実質収支		66,220
再差引収支		18,640
加入世帯数（世帯）		7,322
被保険者数（人）		10,689
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	89
	国庫支出金	－
	保険給付費	384

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	6,802,311	6,697,837
基準財政需要額	20,145,314	19,910,476
標準税収入額等	8,464,369	8,335,223
標準財政規模	21,868,222	21,802,914
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（%）	15.2	6.7
公債費負担比率（%）	12.3	11.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	12.0	11.7
将来負担比率（%）	75.6	78.8
積立金現在高 財調	2,704,104	2,703,516
減債	888,729	795,462
特定目的	2,116,459	2,145,778
地方債現在高	32,500,315	32,388,795
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	244,633	－
保証・補償	－	－
その他	9,687,063	7,963,797
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	394,186	325,165
徴収率（%） 合計	99.1　97.5	99.1　97.7
市町村民税	99.2　98.0	99.4　98.3
純固定資産税	98.9　96.5	98.7　96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	77,201	人
平成２７年国調	79,784	人
増減率	-3.2	%
面積	110.94	k㎡
人口密度	696	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	76,712	人	75,990	人
令 5. 1. 1	77,401	人	76,806	人
増減率	-0.9	%	-1.1	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,486	1,725
	3.7	4.1
第２次	16,716	17,645
	41.1	41.6
第３次	22,481	23,043
	55.3	54.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
15	2137		
新潟県	燕市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,203,101	23.9	11,203,101	52.4
地方譲与税	350,739	0.7	350,739	1.6
利子割交付金	2,414	0.0	2,414	0.0
配当割交付金	55,468	0.1	55,468	0.3
株式等譲渡所得割交付金	59,717	0.1	59,717	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,052,617	4.4	2,052,617	9.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,192	0.0	3,192	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	28,435	0.1	28,435	0.1
法人事業税交付金	214,317	0.5	214,317	1.0
地方特例交付金等	120,740	0.3	120,740	0.6
内訳 地方特例交付金	93,140	0.2	93,140	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	27,600	0.1	27,600	0.1
地方交付税	8,550,964	18.3	7,203,610	33.7
内訳 普通交付税	7,203,610	15.4	7,203,610	33.7
内訳 特別交付税	1,347,294	2.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	60	0.0	－	－
（一般財源計）	22,641,704	48.4	21,294,350	99.6
交通安全対策特別交付金	8,395	0.0	8,395	0.0
分担金・負担金	120,129	0.3	－	－
使用料	260,038	0.6	56,825	0.3
手数料	61,239	0.1	－	－
国庫支出金	5,940,061	12.7	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,285,551	4.9	－	－
財産収入	57,385	0.1	8,924	0.0
寄附金	5,456,755	11.7	－	－
繰入金	4,753,650	10.2	－	－
繰越金	2,513,315	5.4	－	－
諸収入	685,478	1.5	1,965	0.0
地方債	2,025,400	4.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	181,000	0.4	－	－
歳入合計	46,809,100	100.0	21,370,459	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,203,101	100.0	207,726
法定普通税	11,203,101	100.0	207,726
市町村民税	4,960,296	44.3	207,726
内訳 個人均等割	149,561	1.3	－
内訳 所得割	3,824,926	34.1	－
内訳 法人均等割	256,635	2.3	－
内訳 法人税割	729,174	6.5	207,726
固定資産税	5,351,376	47.8	－
うち純固定資産税	5,346,832	47.7	－
軽自動車税	321,077	2.9	－
市町村たばこ税	570,352	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,203,101	100.0	207,726

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	46,809,100	46,865,676
歳出総額	43,912,143	44,352,361
歳入歳出差引	2,896,957	2,513,315
翌年度に繰越すべき財源	430,855	195,508
実質収支	2,466,102	2,317,807
単年度収支	148,295	338,502
積立金	3,473,148	2,978,445
繰上償還金	1,000	－
積立金取崩し額	3,796,637	2,591,536
実質単年度収支	-174,194	725,411

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	566	1,623,854	2,869
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	28	81,872	2,924
教育公務員	14	36,078	2,577
臨時職員	－	－	－
合計	580	1,659,932	2,862
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	9,921
副市区町村長	1	5.04.01	7,004
教育長	1	5.04.01	6,354
議会議長	1	5.04.01	4,541
議会副議長	1	5.04.01	3,766
議会議員	18	5.04.01	3,582

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,622,450	12.8	5,016,145	4,534,649	21.0
うち職員給	2,942,484	6.7	2,680,718	－	－
扶助費	6,396,158	14.6	2,307,665	1,857,029	8.6
公債費	4,485,065	10.2	4,428,623	4,428,623	20.5
内訳 元利償還金 元金	4,382,719	10.0	4,326,277	4,326,277	20.1
内訳 元利償還金 利子	102,346	0.2	102,346	102,346	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	16,503,673	37.6	11,752,433	10,820,301	50.2
物件費	7,480,467	17.0	5,684,847	2,588,397	12.0
維持補修費	752,333	1.7	712,958	409,658	1.9
補助費等	7,066,577	16.1	6,027,400	4,030,216	18.7
うち一部事務組合負担金	2,217,979	5.1	2,204,038	1,988,694	9.2
繰出金	2,765,258	6.3	2,274,827	2,189,347	10.2
積立金	4,808,857	11.0	3,773,045	－	－
投資・出資金・貸付金	372,659	0.8	16,620	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,162,319	9.5	1,146,486		
うち人件費	170,641	0.4	170,641		
内訳 普通建設事業費	4,016,590	9.1	1,018,276		
内訳 うち補助	1,952,183	4.4	117,447		
内訳 うち単独	1,946,711	4.4	866,413		
内訳 災害復旧事業費	145,729	0.3	128,210		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	43,912,143	100.0	31,388,616		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	20,037,919 千円
	93.0 % （ 93.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	34,285,573 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	213,756	0.5	1,045	213,515
総務費	9,674,287	22.0	56,765	7,903,504
民生費	13,018,953	29.6	530,123	7,308,332
衛生費	2,681,591	6.1	12,025	2,222,061
労働費	279,915	0.6	223,408	74,807
農林水産業費	1,059,871	2.4	160,083	500,555
商工費	1,296,393	3.0	22,332	832,055
土木費	4,629,137	10.5	1,623,242	3,470,130
消防費	1,683,173	3.8	41,694	1,666,393
教育費	4,744,273	10.8	1,345,873	2,640,431
災害復旧費	145,729	0.3	－	128,210
公債費	4,485,065	10.2	－	4,428,623
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	43,912,143	100.0	4,016,590	31,388,616

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	4,289,577
	下水道	1,524,319
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	487,487
	その他	2,277,771

国民健康保険事業の状況		
実質収支		96,988
再差引収支		67,820
加入世帯数（世帯）		8,986
被保険者数（人）		13,474
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	95
	国庫支出金	－
	保険給付費	352

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	10,874,102	10,520,291
基準財政需要額	18,078,157	17,563,025
標準税収入額等	13,753,872	13,296,349
標準財政規模	21,138,555	20,723,614
財政力指数	0.60	0.61
実質収支比率（%）	11.7	11.2
公債費負担比率（%）	12.9	14.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	13.3	13.2
健全化判断比率 将来負担比率（%）	86.5	88.9
積立金現在高 財調	3,247,489	3,570,978
積立金現在高 減債	1,208,785	917,621
積立金現在高 特定目的	4,290,042	4,201,235
地方債現在高	41,167,669	43,524,988
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	277,226	344,380
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,326,539	2,732,083
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	152,856	152,854
徴収率（%） 合計	99.5 97.0	99.4 96.6
徴収率（%） 市町村民税	99.6 97.8	99.5 97.5
徴収率（%） 純固定資産税	99.3 96.0	99.2 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	40,765	人
平成２７年国調	44,162	人
増減率	-7.7	%
面積	746.24	k㎡
人口密度	55	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	38,859	人	38,344	人
令 5. 1. 1	39,772	人	39,367	人
増減率	-2.3	%	-2.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,013	1,269
	5.1	5.9
第２次	7,105	7,636
	35.6	35.6
第３次	11,825	12,529
	59.3	58.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
15	2161		
新潟県	糸魚川市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,627,791	26.2	7,413,820	45.5
地方譲与税	266,227	0.9	266,227	1.6
利子割交付金	1,132	0.0	1,132	0.0
配当割交付金	26,065	0.1	26,065	0.2
株式等譲渡所得割交付金	28,075	0.1	28,075	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,039,970	3.6	1,039,970	6.4
ゴルフ場利用税交付金	6,704	0.0	6,704	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,065	0.0	2,065	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,399	0.1	18,399	0.1
法人事業税交付金	93,827	0.3	93,827	0.6
地方特例交付金等	29,401	0.1	29,401	0.2
内訳 地方特例交付金	23,182	0.1	23,182	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,219	0.0	6,219	0.0
地方交付税	8,593,763	29.5	7,287,568	44.7
内訳 普通交付税	7,287,568	25.0	7,287,568	44.7
内訳 特別交付税	1,306,167	4.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	28	0.0	－	－
（一般財源計）	17,733,419	60.8	16,213,253	99.5
交通安全対策特別交付金	3,822	0.0	3,822	0.0
分担金・負担金	249,014	0.9	－	－
使用料	334,362	1.1	－	－
手数料	57,028	0.2	－	－
国庫支出金	3,097,411	10.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,708,706	5.9	－	－
財産収入	106,313	0.4	77,436	0.5
寄附金	388,771	1.3	－	－
繰入金	1,233,737	4.2	－	－
繰越金	2,375,994	8.2	－	－
諸収入	350,192	1.2	24	0.0
地方債	1,505,300	5.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	105,200	0.4	－	－
歳入合計	29,144,069	100.0	16,294,535	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,393,304	96.9	89,209
法定普通税	7,393,304	96.9	89,209
市町村民税	2,291,004	30.0	89,209
内訳 個人均等割	73,758	1.0	－
内訳 所得割	1,790,018	23.5	－
内訳 法人均等割	115,007	1.5	－
内訳 法人税割	312,221	4.1	89,209
固定資産税	4,628,257	60.7	－
うち純固定資産税	4,614,573	60.5	－
軽自動車税	167,194	2.2	－
市町村たばこ税	300,095	3.9	－
鉱産税	6,754	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	234,487	3.1	－
法定目的税	234,487	3.1	－
内訳 入湯税	20,516	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	213,971	2.8	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,627,791	100.0	89,209

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,144,069	29,307,146
歳出総額	26,895,765	26,931,152
歳入歳出差引	2,248,304	2,375,994
翌年度に繰越すべき財源	445,001	179,483
実質収支	1,803,303	2,196,511
単年度収支	-393,208	228,755
積立金	420,410	400,410
繰上償還金	3,540	13,756
積立金取崩し額	420,000	100,000
実質単年度収支	-389,258	542,921

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	425	1,335,350	3,142
うち消防職員	89	270,293	3,037
うち技能労務員	10	31,450	3,145
教育公務員	12	39,968	3,331
臨時職員	－	－	－
合計	437	1,375,318	3,147
ラスパイレス指数			93.4

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	30.04.01	8,200
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	30.04.01	6,300
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	30.04.01	5,760
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	30.04.01	3,870
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	30.04.01	3,190
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	30.04.01	3,000
伝染病	○	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,343,552	16.1	4,151,185	4,028,696	24.6
うち職員給	2,593,514	9.6	2,464,283	－	－
扶助費	3,500,697	13.0	1,407,004	822,104	5.0
公債費	4,520,972	16.8	4,468,931	4,465,391	27.2
内訳 元利償還金 元金	4,401,544	16.4	4,349,503	4,345,963	26.5
内訳 元利償還金 利子	119,428	0.4	119,428	119,428	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,365,221	46.0	10,027,120	9,316,191	56.8
物件費	4,411,281	16.4	3,514,329	3,108,848	19.0
維持補修費	898,562	3.3	749,308	720,234	4.4
補助費等	2,978,413	11.1	2,402,178	1,150,761	7.0
うち一部事務組合負担金	27,305	0.1	27,305	27,305	0.2
繰出金	1,896,113	7.0	1,621,461	1,531,131	9.3
積立金	1,385,016	5.1	1,372,611	－	－
投資・出資金・貸付金	168,113	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,793,046	10.4	457,273		
うち人件費	53,880	0.2	53,880		
内訳 普通建設事業費	2,406,139	8.9	300,903		
内訳 うち補助	1,379,413	5.1	62,213		
内訳 うち単独	934,205	3.5	235,898		
内訳 災害復旧事業費	386,907	1.4	156,370		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,895,765	100.0	20,144,280		

経常経費充当一般財源等計 15,827,165 千円
経常収支比率 96.5 % （ 97.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 22,392,584 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	167,101	0.6	－	167,101
総務費	4,138,986	15.4	142,938	3,649,284
民生費	6,613,694	24.6	202,273	3,930,843
衛生費	2,346,554	8.7	33,850	1,926,783
労働費	97,257	0.4	－	24,191
農林水産業費	1,419,048	5.3	537,646	564,089
商工費	793,486	3.0	89,934	637,084
土木費	2,941,803	10.9	823,698	1,931,593
消防費	998,615	3.7	142,699	839,014
教育費	2,470,610	9.2	433,101	1,848,265
災害復旧費	386,907	1.4	－	156,370
公債費	4,520,972	16.8	－	4,468,931
諸支出金	732	0.0	－	732
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,895,765	100.0	2,406,139	20,144,280

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	6,926,554	6,550,828
基準財政需要額	14,271,143	14,087,925
標準税収入額等	8,802,003	8,328,745
標準財政規模	16,194,847	16,098,322
財政力指数	0.47	0.46
実質収支比率（％）	11.1	13.6
公債費負担比率（％）	20.0	20.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.4	11.5
将来負担比率（％）	50.7	65.2
積立金現在高 財調	1,911,797	1,911,387
減債	1,782,182	1,712,702
特定目的	5,087,316	4,914,584
地方債現在高	35,434,256	38,330,500
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,054,003	7,774,695
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	670,000	750,000
徴収率（％） 合計	99.8 99.4	99.8 99.4
市町村民税	99.7 99.3	99.7 99.3
純固定資産税	99.8 99.4	99.8 99.5

公営事業等への繰出状況		国民健康保険事業の状況	
合計	3,014,702	実質収支	378,347
下水道	952,646	再差引収支	317,454
簡易水道	163,535	加入世帯数（世帯）	4,975
上水道	1,676	被保険者数（人）	7,099
ガス	732	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
国民健康保険	355,377	国庫支出金	－
その他	1,540,736	保険給付費	393

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	30,383	人
平成２７年国調	33,199	人
増減率	-8.5	%
面積	445.63	k㎡
人口密度	68	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	29,885	人	29,332	人
令 5. 1. 1	30,345	人	29,897	人
増減率	-1.5	%	-1.9	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	804	992
	5.4	6.1
第２次	4,945	5,207
	33.1	31.9
第３次	9,189	10,114
	61.5	62.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
15	2170		
新潟県	妙高市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,963,715	20.3	4,849,400	39.6
地方譲与税	202,917	0.8	202,917	1.7
利子割交付金	811	0.0	811	0.0
配当割交付金	18,677	0.1	18,677	0.2
株式等譲渡所得割交付金	20,103	0.1	20,103	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	781,849	3.2	781,849	6.4
ゴルフ場利用税交付金	20,291	0.1	20,291	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,747	0.0	1,747	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,564	0.1	15,564	0.1
法人事業税交付金	73,647	0.3	73,647	0.6
地方特例交付金等	26,080	0.1	26,080	0.2
内訳 地方特例交付金	25,012	0.1	25,012	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,068	0.0	1,068	0.0
地方交付税	7,395,412	30.2	6,095,675	49.7
内訳 普通交付税	6,095,675	24.9	6,095,675	49.7
内訳 特別交付税	1,299,716	5.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	21	0.0	－	－
（一般財源計）	13,520,813	55.2	12,106,761	98.8
交通安全対策特別交付金	2,344	0.0	2,344	0.0
分担金・負担金	7,897	0.0	－	－
使用料	204,473	0.8	63,285	0.5
手数料	162,599	0.7	－	－
国庫支出金	3,765,862	15.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	43,982	0.2	43,982	0.4
都道府県支出金	989,257	4.0	－	－
財産収入	88,952	0.4	36,804	0.3
寄附金	300,371	1.2	－	－
繰入金	387,999	1.6	－	－
繰越金	2,564,122	10.5	－	－
諸収入	998,186	4.1	407	0.0
地方債	1,464,300	6.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	68,300	0.3	－	－
歳入合計	24,501,157	100.0	12,253,583	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,807,806	96.9	84,431
法定普通税	4,807,806	96.9	84,431
市町村民税	1,749,771	35.3	84,431
内訳 個人均等割	57,160	1.2	－
内訳 所得割	1,272,244	25.6	－
内訳 法人均等割	124,824	2.5	－
内訳 法人税割	295,543	6.0	84,431
固定資産税	2,697,712	54.3	－
うち純固定資産税	2,677,574	53.9	－
軽自動車税	136,749	2.8	－
市町村たばこ税	223,574	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	155,909	3.1	－
法定目的税	155,909	3.1	－
内訳 入湯税	41,594	0.8	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	114,315	2.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,963,715	100.0	84,431

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	24,501,157	23,778,632
歳出総額	22,282,458	21,214,510
歳入歳出差引	2,218,699	2,564,122
翌年度に繰越すべき財源	282,343	181,212
実質収支	1,936,356	2,382,910
単年度収支	-446,554	80,167
積立金	2,720	2,300
繰上償還金	66,144	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-377,690	82,467

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	266	803,852	3,022
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	14	41,370	2,955
一般職員 教育公務員	30	91,024	3,034
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	296	894,876	3,023
ラスパイレス指数			93.2

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	5.04.01	8,092
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	5.04.01	6,094
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	5.04.01	5,334
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	5.04.01	3,681
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	5.04.01	3,002
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	5.04.01	2,869
伝染病	○	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,969,022	13.3	2,762,838	2,583,766	21.0
うち職員給	1,648,505	7.4	1,548,722	－	－
扶助費	2,571,659	11.5	1,137,109	692,050	5.6
公債費	1,807,234	8.1	1,793,926	1,727,782	14.0
内訳 元利償還金 元金	1,748,567	7.8	1,735,259	1,669,115	13.5
内訳 元利償還金 利子	58,665	0.3	58,665	58,665	0.5
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	7,347,915	33.0	5,693,873	5,003,598	40.6
物件費	3,861,063	17.3	3,098,616	1,948,230	15.8
維持補修費	1,649,269	7.4	1,431,437	1,182,772	9.6
補助費等	3,242,964	14.6	2,566,713	1,388,008	11.3
うち一部事務組合負担金	525,669	2.4	522,109	467,277	3.8
繰出金	1,270,315	5.7	1,075,820	1,032,637	8.4
積立金	654,981	2.9	20,739	－	－
投資・出資金・貸付金	170,859	0.8	49,032	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,085,092	18.3	988,287		
うち人件費	30,679	0.1	30,679		
内訳 普通建設事業費	4,036,547	18.1	939,742		
内訳 うち補助	2,966,113	13.3	351,438		
内訳 うち単独	1,055,638	4.7	587,204		
内訳 災害復旧事業費	48,545	0.2	48,545		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,282,458	100.0	14,924,517		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	85.7 % （ 86.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,143,216 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	133,090	0.6	－	132,467
総務費	2,773,200	12.4	169,334	1,794,885
民生費	5,094,537	22.9	21,642	3,283,054
衛生費	3,095,395	13.9	1,486,644	1,318,760
労働費	8,995	0.0	－	8,995
農林水産業費	972,821	4.4	68,120	685,297
商工費	1,189,194	5.3	44,805	774,775
土木費	3,302,721	14.8	856,628	2,409,913
消防費	640,428	2.9	9,133	634,396
教育費	3,216,298	14.4	1,380,241	2,039,504
災害復旧費	48,545	0.2	－	48,545
公債費	1,807,234	8.1	－	1,793,926
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,282,458	100.0	4,036,547	14,924,517

繰出金		
公営事業等への出	合計	2,413,409
	下水道	911,773
	簡易水道	173,030
	上水道	58,291
	工業用水道	－
	国民健康保険	191,732
	その他	1,078,583

国民健康保険事業の状況		
実質収支		27,963
再差引収支		-12,166
加入世帯数（世帯）		4,156
被保険者数（人）		5,988
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	78
	国庫支出金	－
	保険給付費	360

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	4,814,953	4,495,355
基準財政需要額	10,910,717	10,705,304
標準税収入額等	6,096,102	5,682,454
標準財政規模	12,260,105	11,985,747
財政力指数	0.42	0.41
実質収支比率（％）	15.8	19.9
公債費負担比率（％）	10.5	10.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	7.0	7.0
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,106,614	5,103,894
積立金現在高 減債	293,589	293,557
積立金現在高 特定目的	5,925,835	5,658,228
地方債現在高	17,160,426	17,444,693
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	214,135	294,610
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	573,513
徴収率（％） 合計	99.3 94.0	99.2 94.0
徴収率（％） 市町村民税	99.7 98.7	99.7 98.8
徴収率（％） 純固定資産税	98.9 90.3	98.8 89.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	47,625	人
平成２７年国調	51,404	人
増減率	-7.4	%
面積	351.91	k㎡
人口密度	135	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	46,523 人	45,980 人
令 5. 1. 1	47,274 人	46,789 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,056	2,176
	8.6	8.4
第２次	8,710	9,537
	36.6	36.9
第３次	13,019	14,098
	54.7	54.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
15	2188		
新潟県	五泉市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,220,539	21.9	5,088,009	36.6
地方譲与税	231,118	1.0	231,118	1.7
利子割交付金	1,164	0.0	1,164	0.0
配当割交付金	26,726	0.1	26,726	0.2
株式等譲渡所得割交付金	28,731	0.1	28,731	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,162,846	4.9	1,162,846	8.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,948	0.0	1,948	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	17,351	0.1	17,351	0.1
法人事業税交付金	88,532	0.4	88,532	0.6
地方特例交付金等	59,036	0.2	59,036	0.4
内訳 地方特例交付金	44,162	0.2	44,162	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,874	0.1	14,874	0.1
地方交付税	7,848,350	32.9	7,147,673	51.5
内訳 普通交付税	7,147,673	30.0	7,147,673	51.5
内訳 特別交付税	700,652	2.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	25	0.0	－	－
（一般財源計）	14,686,341	61.6	13,853,134	99.7
交通安全対策特別交付金	4,165	0.0	4,165	0.0
分担金・負担金	69,637	0.3	－	－
使用料	125,781	0.5	22,983	0.2
手数料	47,374	0.2	－	－
国庫支出金	3,487,952	14.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,557,288	6.5	－	－
財産収入	22,777	0.1	10,574	0.1
寄附金	134,124	0.6	－	－
繰入金	233,364	1.0	－	－
繰越金	1,136,163	4.8	－	－
諸収入	421,230	1.8	79	0.0
地方債	1,902,808	8.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	84,508	0.4	－	－
歳入合計	23,829,004	100.0	13,890,935	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,065,261	97.0	49,746
法定普通税	5,065,261	97.0	49,746
市町村民税	2,103,855	40.3	49,746
内訳 個人均等割	86,285	1.7	－
内訳 所得割	1,749,570	33.5	－
内訳 法人均等割	94,872	1.8	－
内訳 法人税割	173,128	3.3	49,746
固定資産税	2,411,044	46.2	－
うち純固定資産税	2,381,733	45.6	－
軽自動車税	206,777	4.0	－
市町村たばこ税	340,885	6.5	－
鉱産税	2,700	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	155,278	3.0	－
法定目的税	155,278	3.0	－
内訳 入湯税	22,748	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	132,530	2.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,220,539	100.0	49,746

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,829,004	23,556,571
歳出総額	22,921,692	22,420,408
歳入歳出差引	907,312	1,136,163
翌年度に繰越すべき財源	101,115	98,073
実質収支	806,197	1,038,090
単年度収支	-231,893	70,067
積立金	520,102	485,091
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	－
実質単年度収支	88,209	555,158

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	470	1,384,150	2,945
うち消防職員	84	243,180	2,895
うち技能労務員	23	72,703	3,161
教育公務員	7	21,760	3,109
臨時職員	－	－	－
合計	477	1,405,910	2,947
ラスパイレス指数			94.2

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	30.04.01	8,590
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	30.04.01	6,550
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	30.04.01	5,880
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	30.04.01	4,050
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	30.04.01	3,310
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	18	30.04.01	3,130
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,962,481	17.3	3,661,855	3,502,503	25.1
うち職員給	2,502,377	10.9	2,328,066	－	－
扶助費	4,454,848	19.4	1,928,460	1,286,642	9.2
公債費	2,518,149	11.0	2,493,149	2,491,349	17.8
内訳 元利償還金 元金	2,480,645	10.8	2,455,645	2,453,845	17.6
内訳 元利償還金 利子	37,444	0.2	37,444	37,444	0.3
内訳 一時借入金利子	60	0.0	60	60	0.0
（義務的経費計）	10,935,478	47.7	8,083,464	7,280,494	52.1
物件費	2,922,883	12.8	2,456,205	2,159,346	15.5
維持補修費	404,539	1.8	346,975	298,767	2.1
補助費等	3,086,228	13.5	2,208,373	938,430	6.7
うち一部事務組合負担金	1,203,493	5.3	647,893	254,155	1.8
繰出金	2,104,430	9.2	1,731,388	1,649,231	11.8
積立金	580,822	2.5	580,705	－	－
投資・出資金・貸付金	730,747	3.2	509,956	232	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,156,565	9.4	452,466		
うち人件費	82,801	0.4	82,801		
内訳 普通建設事業費	2,141,310	9.3	444,211		
内訳 うち補助	707,292	3.1	40,162		
内訳 うち単独	1,335,302	5.8	402,205		
内訳 災害復旧事業費	15,255	0.1	8,255		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,921,692	100.0	16,369,532		

経常経費充当一般財源等計	
	12,326,500 千円
経常収支比率	88.2 %（88.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,276,844 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	177,498	0.8	－	177,498
総務費	2,446,370	10.7	125,980	2,154,458
民生費	8,431,512	36.8	130,086	5,194,284
衛生費	2,317,055	10.1	30,856	1,485,555
労働費	8,656	0.0	－	8,656
農林水産業費	954,757	4.2	253,696	507,802
商工費	794,941	3.5	24,445	579,317
土木費	2,134,964	9.3	732,882	1,477,053
消防費	1,130,595	4.9	384,846	755,253
教育費	1,991,940	8.7	458,519	1,528,252
災害復旧費	15,255	0.1	－	8,255
公債費	2,518,149	11.0	－	2,493,149
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,921,692	100.0	2,141,310	16,369,532

繰出金		
公営事業等	合計	3,088,827
	下水道	863,768
	上水道	120,629
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	425,011
	その他	1,679,419

国民健康保険事業の状況		
実質収支		81,622
再差引収支		2,457
加入世帯数（世帯）		5,930
被保険者数（人）		8,739
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	98
	国庫支出金	－
	保険給付費	433

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	5,419,967	5,301,447
基準財政需要額	12,567,534	12,456,571
標準税収入額等	6,749,619	6,609,655
標準財政規模	13,981,800	13,942,883
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率（%）	5.8	7.4
公債費負担比率（%）	14.4	14.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.1	6.9
将来負担比率（%）	46.4	36.6
積立金現在高 財調	4,573,061	4,252,959
減債	500,338	440,623
特定目的	802,148	801,143
地方債現在高	25,703,127	26,280,964
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	463,158	691,884
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	605,000	605,000
徴収率（%）現年・計 合計	98.8 91.8	98.8 91.7
市町村民税	99.2 96.5	99.2 96.6
純固定資産税	98.4 87.4	98.3 87.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	188,047	人
平成２７年国調	196,987	人
増減率	-4.5	%
面積	973.89	k㎡
人口密度	193	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	182,911	人	180,724	人
令 5. 1. 1	184,941	人	182,958	人
増減率	-1.1	%	-1.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	4,096	4,832
	4.5	5.1
第２次	27,703	28,015
	30.1	29.5
第３次	60,217	62,276
	65.4	65.5

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
15	2226		
新潟県	上越市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	31,952,824	29.6	30,858,463	52.4
地方譲与税	1,087,485	1.0	1,087,485	1.8
利子割交付金	5,869	0.0	5,869	0.0
配当割交付金	134,854	0.1	134,854	0.2
株式等譲渡所得割交付金	145,174	0.1	145,174	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,838,458	4.5	4,838,458	8.2
ゴルフ場利用税交付金	21,156	0.0	21,156	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,152	0.0	9,152	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	81,490	0.1	81,490	0.1
法人事業税交付金	456,495	0.4	456,495	0.8
地方特例交付金等	203,829	0.2	203,829	0.3
内訳 地方特例交付金	165,923	0.2	165,923	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	37,906	0.0	37,906	0.1
地方交付税	24,142,945	22.3	20,702,135	35.2
内訳 普通交付税	20,702,135	19.2	20,702,135	35.2
内訳 特別交付税	3,438,774	3.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	2,036	0.0	－	－
（一般財源計）	63,079,731	58.4	58,544,560	99.4
交通安全対策特別交付金	18,243	0.0	18,243	0.0
分担金・負担金	309,639	0.3	776	0.0
使用料	884,407	0.8	112,849	0.2
手数料	754,810	0.7	－	－
国庫支出金	15,492,606	14.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	27,458	0.0	27,458	0.0
都道府県支出金	7,030,121	6.5	－	－
財産収入	348,009	0.3	135,162	0.2
寄附金	268,380	0.2	－	－
繰入金	5,022,589	4.6	－	－
繰越金	5,993,791	5.5	－	－
諸収入	2,965,415	2.7	43,266	0.1
地方債	5,854,400	5.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,246,900	1.2	－	－
歳入合計	108,049,599	100.0	58,882,314	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	30,835,415	96.5	732,536
法定普通税	30,835,415	96.5	732,536
市町村民税	12,577,068	39.4	732,536
内訳 個人均等割	347,350	1.1	－
内訳 所得割	9,155,842	28.7	－
内訳 法人均等割	523,316	1.6	－
内訳 法人税割	2,550,560	8.0	732,536
固定資産税	16,170,966	50.6	－
うち純固定資産税	16,131,093	50.5	－
軽自動車税	798,031	2.5	－
市町村たばこ税	1,289,350	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,117,409	3.5	－
法定目的税	1,117,409	3.5	－
内訳 入湯税	23,048	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,094,361	3.4	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	31,952,824	100.0	732,536

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	108,049,599	107,578,176
歳出総額	102,949,376	101,584,385
歳入歳出差引	5,100,223	5,993,791
翌年度に繰越すべき財源	930,586	295,902
実質収支	4,169,637	5,697,889
単年度収支	-1,528,252	913,289
積立金	2,849,095	2,392,474
繰上償還金	1,742,829	－
積立金取崩し額	4,806,686	3,476,230
実質単年度収支	-1,743,014	-170,467

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,519	4,821,306	3,174
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	88	250,096	2,842
教育公務員	19	75,236	3,960
臨時職員	－	－	－
合計	1,538	4,896,542	3,184
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.01.01	8,214
副市区町村長	2	5.01.01	6,563
教育長	1	29.07.27	6,307
議会議長	1	28.04.01	5,294
議会副議長	1	28.04.01	4,684
議会議員	30	28.04.01	4,408

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	15,812,968	15.4	14,421,232	13,576,459	22.6
うち職員給	10,116,540	9.8	9,468,551	－	－
扶助費	19,327,025	18.8	7,900,171	5,499,325	9.1
公債費	13,286,020	12.9	13,228,175	11,485,346	19.1
内訳 元利償還金 元金	12,982,446	12.6	12,927,627	11,184,798	18.6
内訳 元利償還金 利子	303,380	0.3	300,354	300,354	0.5
内訳 一時借入金利子	194	0.0	194	194	0.0
（義務的経費計）	48,426,013	47.0	35,549,578	30,561,130	50.8
物件費	14,104,057	13.7	10,181,132	8,593,893	14.3
維持補修費	4,620,817	4.5	3,968,605	3,634,271	6.0
補助費等	14,715,808	14.3	12,878,852	6,869,013	11.4
うち一部事務組合負担金	2,442,425	2.4	2,437,884	2,337,129	3.9
繰出金	7,192,692	7.0	6,047,304	5,785,551	9.6
積立金	3,425,103	3.3	3,149,294	－	－
投資・出資金・貸付金	983,697	1.0	118,708	118,708	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,481,189	9.2	2,574,989		
うち人件費	1,949	0.0	1,949		
内訳 普通建設事業費	8,781,122	8.5	2,245,882		
内訳 うち補助	3,707,572	3.6	248,761		
内訳 うち単独	4,638,215	4.5	1,957,319		
内訳 災害復旧事業費	700,067	0.7	329,107		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	102,949,376	100.0	74,468,462		

経常経費充当一般財源等	
経常経費充当一般財源等計	55,562,566 千円
経常収支比率	92.4 %（94.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	79,562,385 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	413,160	0.4	－	412,087
総務費	11,501,096	11.2	491,865	10,304,117
民生費	33,307,847	32.4	337,478	19,539,301
衛生費	8,587,770	8.3	1,182,788	5,493,972
労働費	163,291	0.2	8,855	100,466
農林水産業費	5,177,586	5.0	820,968	2,984,417
商工費	5,182,816	5.0	437,178	3,811,838
土木費	12,028,637	11.7	3,613,614	7,951,353
消防費	2,937,980	2.9	90,954	2,849,881
教育費	9,659,888	9.4	1,797,422	7,460,530
災害復旧費	700,067	0.7	－	329,107
公債費	13,286,020	12.9	－	13,228,175
諸支出金	3,218	0.0	－	3,218
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	102,949,376	100.0	8,781,122	74,468,462

公営事業等の状況		国民健康保険事業の状況	
会計	合計	12,136,541	実質収支 120,779
下水道		4,261,479	再差引収支 -29,289
病院		442,019	加入世帯数（世帯） 21,086
上水道		237,133	被保険者数（人） 30,606
ガス		3,218	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 93
国民健康保険		1,218,400	国庫支出金 －
その他		5,974,292	保険給付費 394

財政指標

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	29,231,247	27,978,612
基準財政需要額	50,277,175	48,678,988
標準税収入額等	37,057,914	35,481,829
標準財政規模	59,006,958	58,275,251
財政力指数	0.57	0.58
実質収支比率（%）	7.1	9.8
公債費負担比率（%）	16.6	17.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	10.9	11.2
健全化判断比率 将来負担比率（%）	58.6	61.4
積立金現在高 財調	5,641,008	7,598,599
積立金現在高 減債	329,127	44,025
積立金現在高 特定目的	7,239,744	7,107,116
地方債現在高	105,530,800	112,658,846
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,753,497	12,397,974
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	87,030	117,832
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,040,082	3,660,174
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 年・計 合計	99.4 97.3	99.4 97.1
徴収率（%） 年・計 市町村民税	99.4 97.3	99.4 97.3
徴収率（%） 年・計 純固定資産税	99.4 97.1	99.4 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	40,696	人
平成２７年国調	43,415	人
増減率	-6.3	%
面積	192.74	k㎡
人口密度	211	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	39,873	人	39,424	人
令 5. 1. 1	40,353	人	40,026	人
増減率	-1.2	%	-1.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,799	2,106
	9.0	9.7
第２次	6,793	7,438
	33.9	34.3
第３次	11,451	12,153
	57.1	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
15	2234		
新潟県	阿賀野市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,957,113	20.1	4,957,113	37.9
地方譲与税	233,195	0.9	233,195	1.8
利子割交付金	991	0.0	991	0.0
配当割交付金	22,786	0.1	22,786	0.2
株式等譲渡所得割交付金	24,528	0.1	24,528	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,010,950	4.1	1,010,950	7.7
ゴルフ場利用税交付金	19,081	0.1	19,081	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,078	0.0	2,078	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	18,522	0.1	18,522	0.1
法人事業税交付金	84,191	0.3	84,191	0.6
地方特例交付金等	90,439	0.4	90,439	0.7
内訳 地方特例交付金	41,869	0.2	41,869	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	48,570	0.2	48,570	0.4
地方交付税	7,318,499	29.7	6,594,770	50.4
内訳 普通交付税	6,594,770	26.7	6,594,770	50.4
内訳 特別交付税	723,673	2.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	56	0.0	-	-
（一般財源計）	13,782,373	55.9	13,058,644	99.8
交通安全対策特別交付金	3,182	0.0	3,182	0.0
分担金・負担金	65,838	0.3	-	-
使用料	77,054	0.3	14,569	0.1
手数料	63,866	0.3	-	-
国庫支出金	3,833,546	15.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,816	0.0	1,816	0.0
都道府県支出金	1,644,876	6.7	-	-
財産収入	14,343	0.1	11,338	0.1
寄附金	632,690	2.6	-	-
繰入金	1,190,869	4.8	-	-
繰越金	1,360,637	5.5	-	-
諸収入	506,292	2.1	13	0.0
地方債	1,493,525	6.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	73,925	0.3	-	-
歳入合計	24,670,907	100.0	13,089,562	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,949,948	99.9	63,161
法定普通税	4,949,948	99.9	63,161
市町村民税	1,904,049	38.4	63,161
内訳 個人均等割	74,702	1.5	-
内訳 所得割	1,527,781	30.8	-
内訳 法人均等割	89,425	1.8	-
内訳 法人税割	212,141	4.3	63,161
固定資産税	2,600,144	52.5	-
うち純固定資産税	2,525,212	50.9	-
軽自動車税	180,332	3.6	-
市町村たばこ税	265,423	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,165	0.1	-
法定目的税	7,165	0.1	-
内訳 入湯税	7,165	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,957,113	100.0	63,161

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	24,670,907	24,122,281
歳出総額	23,411,057	22,761,644
歳入歳出差引	1,259,850	1,360,637
翌年度に繰越すべき財源	58,733	219,171
実質収支	1,201,117	1,141,466
単年度収支	59,651	219,839
積立金	100,052	100,029
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	159,703	319,868

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	401	1,198,990	2,990
うち消防職員	83	251,324	3,028
うち技能労務員	16	40,080	2,505
教育公務員	16	49,046	3,065
臨時職員	-	-	-
合計	417	1,248,036	2,993
ラスパイレス指数			93.9

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	28.04.01	8,290
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	28.04.01	6,350
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	5.04.01	5,768
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	2.11.01	3,836
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	2.11.01	3,127
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	14	2.11.01	2,878
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,451,143	14.7	3,240,032	3,200,490	24.3
うち職員給	2,263,335	9.7	2,116,731	-	-
扶助費	5,106,193	21.8	1,811,966	1,323,078	10.1
公債費	2,135,947	9.1	2,115,947	2,115,947	16.1
内訳 元利償還金 元金	2,052,072	8.8	2,032,072	2,032,072	15.4
内訳 元利償還金 利子	83,871	0.4	83,871	83,871	0.6
内訳 一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	10,693,283	45.7	7,167,945	6,639,515	50.4
物件費	2,961,493	12.6	2,383,682	2,178,972	16.6
維持補修費	379,723	1.6	307,349	273,128	2.1
補助費等	3,877,246	16.6	2,081,474	1,203,902	9.1
うち一部事務組合負担金	1,120,189	4.8	220,316	188,958	1.4
繰出金	1,763,826	7.5	1,409,347	1,346,536	10.2
積立金	1,417,025	6.1	791,634	-	-
投資・出資金・貸付金	655,007	2.8	107,894	95,552	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,663,454	7.1	343,058		
うち人件費	42,947	0.2	42,947		
内訳 普通建設事業費	1,663,454	7.1	343,058		
内訳 うち補助	895,199	3.8	77,221		
内訳 うち単独	493,724	2.1	248,294		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,411,057	100.0	14,592,383		

経常経費充当一般財源等計	
	11,737,605 千円
経常収支比率	
	89.2 %（89.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	15,852,233 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	140,368	0.6	-	140,345
総務費	3,664,155	15.7	67,767	2,643,413
民生費	6,960,848	29.7	1,661	3,590,445
衛生費	3,305,908	14.1	74,481	1,357,183
労働費	20,164	0.1	-	164
農林水産業費	1,109,822	4.7	320,706	575,677
商工費	565,128	2.4	111,724	179,309
土木費	2,456,236	10.5	980,407	1,540,390
消防費	812,242	3.5	49,936	779,036
教育費	2,240,239	9.6	56,772	1,670,474
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,135,947	9.1	-	2,115,947
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,411,057	100.0	1,663,454	14,592,383
繰出金 公営事業等 合計	3,561,895			
繰出金 公営事業等 下水道	1,026,000			
繰出金 公営事業等 病院	750,779			
繰出金 公営事業等 上水道	21,290			
繰出金 公営事業等 介護サービス	2,599			
繰出金 公営事業等 国民健康保険	304,793			
繰出金 公営事業等 その他	1,456,434			

国民健康保険事業の状況	
実質収支	31,133
再差引収支	13,994
加入世帯数（世帯）	5,257
被保険者数（人）	8,288
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	360

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	5,138,213	5,015,998
基準財政需要額	11,737,750	11,608,730
標準税収入額等	6,423,833	6,278,066
標準財政規模	13,092,528	13,030,596
財政力指数	0.42	0.41
実質収支比率（%）	9.2	8.8
公債費負担比率（%）	13.3	14.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	9.8	9.3
健全化判断比率 将来負担比率（%）	58.4	75.0
積立金現在高 財調	2,562,077	2,462,025
積立金現在高 減債	426,073	366,932
積立金現在高 特定目的	6,721,975	6,572,335
地方債現在高	19,177,907	19,736,454
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,728,016	1,446,170
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%）年・現・計 合計	99.7 95.9	99.3 95.6
徴収率（%）年・現・計 市町村民税	100.5 99.3	99.7 98.4
徴収率（%）年・現・計 純固定資産税	99.0 93.0	98.9 92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	51,492	人
平成２７年国調	57,255	人
増減率	-10.1	%
面積	855.68	k㎡
人口密度	60	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	49,336	人	49,081	人
令 5. 1. 1	50,651	人	50,423	人
増減率	-2.6	%	-2.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	4,666	5,862
	18.0	20.2
第２次	4,036	4,885
	15.6	16.8
第３次	17,235	18,248
	66.4	62.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
15	2242		
新潟県	佐渡市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,030,644	9.9	5,030,644	20.0
地方譲与税	537,259	1.1	537,259	2.1
利子割交付金	1,117	0.0	1,117	0.0
配当割交付金	25,597	0.1	25,597	0.1
株式等譲渡所得割交付金	27,485	0.1	27,485	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,307,158	2.6	1,307,158	5.2
ゴルフ場利用税交付金	1,792	0.0	1,792	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,647	0.0	4,647	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	41,381	0.1	41,381	0.2
法人事業税交付金	115,472	0.2	115,472	0.5
地方特例交付金等	20,418	0.0	20,418	0.1
内訳 地方特例交付金	16,034	0.0	16,034	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,384	0.0	4,384	0.0
地方交付税	20,533,284	40.2	17,889,031	71.2
内訳 普通交付税	17,889,031	35.1	17,889,031	71.2
内訳 特別交付税	2,644,216	5.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	37	0.0	－	－
（一般財源計）	27,646,254	54.2	25,002,001	99.5
交通安全対策特別交付金	3,889	0.0	3,889	0.0
分担金・負担金	83,280	0.2	－	－
使用料	372,007	0.7	41,167	0.2
手数料	185,235	0.4	－	－
国庫支出金	5,136,398	10.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	23,550	0.0	23,550	0.1
都道府県支出金	3,630,823	7.1	－	－
財産収入	132,399	0.3	43,729	0.2
寄附金	665,726	1.3	－	－
繰入金	3,567,663	7.0	－	－
繰越金	2,044,692	4.0	－	－
諸収入	1,022,784	2.0	6,857	0.0
地方債	6,514,883	12.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	101,783	0.2	－	－
歳入合計	51,029,583	100.0	25,121,193	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,006,669	99.5	28,045
法定普通税	5,006,669	99.5	28,045
市町村民税	1,957,966	38.9	28,045
内訳 個人均等割	85,672	1.7	－
内訳 所得割	1,642,950	32.7	－
内訳 法人均等割	131,235	2.6	－
内訳 法人税割	98,109	2.0	28,045
固定資産税	2,385,885	47.4	－
うち純固定資産税	2,372,162	47.2	－
軽自動車税	298,162	5.9	－
市町村たばこ税	364,656	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	23,975	0.5	－
法定目的税	23,975	0.5	－
内訳 入湯税	23,975	0.5	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,030,644	100.0	28,045

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	51,029,583	49,202,791
歳出総額	48,994,686	47,158,099
歳入歳出差引	2,034,897	2,044,692
翌年度に繰越すべき財源	931,189	833,120
実質収支	1,103,708	1,211,572
単年度収支	-107,864	-183,375
積立金	615,003	706,738
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,236,551	1,932,029
実質単年度収支	-1,729,412	-1,408,666

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	825	2,552,550	3,094
うち消防職員	179	573,337	3,203
うち技能労務員	50	139,100	2,782
教育公務員	5	16,474	3,295
臨時職員	2	*	*
合計	832	2,573,460	3,093
ラスパイレス指数			92.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,500
副市区町村長	1	28.04.01	5,850
教育長	1	29.05.08	5,300
議会議長	1	22.04.01	3,479
議会副議長	1	22.04.01	2,851
議会議員	19	22.04.01	2,682

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,873,060	16.1	7,495,709	7,151,722	28.4
うち職員給	4,687,979	9.6	4,511,165	－	－
扶助費	5,108,214	10.4	2,221,980	1,363,948	5.4
公債費	5,800,184	11.8	5,554,659	5,554,659	22.0
内訳 元利償還金 元金	5,667,135	11.6	5,429,664	5,429,664	21.5
内訳 元利償還金 利子	133,047	0.3	124,993	124,993	0.5
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	18,781,458	38.3	15,272,348	14,070,329	55.8
物件費	6,392,315	13.0	4,731,864	4,014,014	15.9
維持補修費	851,107	1.7	798,205	761,895	3.0
補助費等	8,132,281	16.6	5,081,845	2,855,341	11.3
うち一部事務組合負担金	48,564	0.1	48,564	17,132	0.1
繰出金	3,004,790	6.1	2,567,974	2,076,516	8.2
積立金	1,361,419	2.8	981,057	－	－
投資・出資金・貸付金	1,095,993	2.2	533,173	264,582	1.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,375,323	19.1	1,655,571		
うち人件費	211,207	0.4	211,207		
内訳 普通建設事業費	9,012,795	18.4	1,597,209		
内訳 うち補助	1,645,477	3.4	366,781		
内訳 うち単独	7,150,726	14.6	1,148,196		
内訳 災害復旧事業費	362,528	0.7	58,362		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	48,994,686	100.0	31,622,037		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	24,042,677 千円
	95.3 % （ 95.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	33,656,934 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	172,512	0.4	－	172,512
総務費	9,835,012	20.1	2,878,001	5,277,397
民生費	10,821,588	22.1	193,891	6,985,533
衛生費	4,782,456	9.8	133,634	3,979,478
労働費	28,836	0.1	－	7,033
農林水産業費	3,186,402	6.5	1,053,164	1,167,797
商工費	1,776,232	3.6	286,594	653,047
土木費	5,016,923	10.2	2,146,211	2,867,830
消防費	2,484,615	5.1	690,538	1,802,828
教育費	4,727,398	9.6	1,630,762	3,095,561
災害復旧費	362,528	0.7	－	58,362
公債費	5,800,184	11.8	－	5,554,659
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	48,994,686	100.0	9,012,795	31,622,037

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
繰出金 合計	6,255,613	
繰出金 営業 下水道	1,733,910	
繰出金 営業 上水道	1,056,400	
繰出金 営業 病院	460,513	
繰出金 等 介護サービス	288,691	
繰出金 へ 国民健康保険	438,056	
繰出金 へ その他	2,278,043	
国民健康保険の状況 実質収支	107,711	
国民健康保険の状況 再差引収支	12,813	
国民健康保険の状況 加入世帯数（世帯）	7,946	
国民健康保険の状況 被保険者数（人）	11,725	
国民健康保険の状況 被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77	
国民健康保険の状況 被保険者1人当り 国庫支出金	－	
国民健康保険の状況 被保険者1人当り 保険給付費	352	

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	5,721,633	5,666,892
基準財政需要額	23,610,669	23,967,364
標準税収入額等	7,062,391	7,007,675
標準財政規模	25,053,205	25,539,789
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（%）	4.4	4.7
公債費負担比率（%）	16.5	18.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	12.1	11.9
健全化判断比率 将来負担比率（%）	130.2	120.1
積立金現在高 財調	3,418,902	5,040,450
積立金現在高 減債	1,189,399	1,286,390
積立金現在高 特定目的	8,449,428	8,784,376
地方債現在高	48,694,555	47,846,807
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,679,772	2,770,530
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,004,796	1,004,775
徴収率（%） 合計	98.7 91.3	98.8 91.1
徴収率（%） 市町村民税	99.4 98.4	99.6 98.4
徴収率（%） 純固定資産税	98.0 84.5	97.9 84.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	34,483	人
平成２７年国調	37,352	人
増減率	-7.7	%
面積	946.76	k㎡
人口密度	36	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	33,149	人	32,865	人
令 5. 1. 1	33,722	人	33,492	人
増減率	-1.7	%	-1.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,591	1,803
	9.2	9.5
第２次	5,736	6,399
	33.1	33.9
第３次	10,016	10,696
	57.8	56.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
15	2251		
新潟県	魚沼市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,201,472	12.0	4,201,472	26.3
地方譲与税	241,826	0.7	241,826	1.5
利子割交付金	844	0.0	844	0.0
配当割交付金	19,426	0.1	19,426	0.1
株式等譲渡所得割交付金	20,904	0.1	20,904	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	871,820	2.5	871,820	5.5
ゴルフ場利用税交付金	5,016	0.0	5,016	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,099	0.0	2,099	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,693	0.1	18,693	0.1
法人事業税交付金	76,203	0.2	76,203	0.5
地方特例交付金等	24,667	0.1	24,667	0.2
内訳 地方特例交付金	20,118	0.1	20,118	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,549	0.0	4,549	0.0
地方交付税	11,990,707	34.1	10,495,014	65.6
内訳 普通交付税	10,495,014	29.9	10,495,014	65.6
内訳 特別交付税	1,495,671	4.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	22	0.0	－	－
（一般財源計）	17,473,677	49.8	15,977,984	99.9
交通安全対策特別交付金	2,581	0.0	2,581	0.0
分担金・負担金	218,571	0.6	－	－
使用料	230,351	0.7	9,059	0.1
手数料	190,224	0.5	－	－
国庫支出金	3,380,869	9.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,445,495	4.1	－	－
財産収入	111,118	0.3	－	－
寄附金	2,826,474	8.0	－	－
繰入金	3,688,383	10.5	－	－
繰越金	1,148,830	3.3	－	－
諸収入	601,854	1.7	345	0.0
地方債	3,796,150	10.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	72,400	0.2	－	－
歳入合計	35,114,577	100.0	15,989,969	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,162,871	99.1	33,897
法定普通税	4,162,871	99.1	33,897
市町村民税	1,588,520	37.8	33,897
内訳 個人均等割	62,820	1.5	－
内訳 所得割	1,315,331	31.3	－
内訳 法人均等割	91,487	2.2	－
内訳 法人税割	118,882	2.8	33,897
固定資産税	2,178,064	51.8	－
うち純固定資産税	2,159,761	51.4	－
軽自動車税	150,172	3.6	－
市町村たばこ税	246,115	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	38,601	0.9	－
法定目的税	38,601	0.9	－
内訳 入湯税	38,601	0.9	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,201,472	100.0	33,897

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	35,114,577	33,968,535
歳出総額	33,838,800	32,819,705
歳入歳出差引	1,275,777	1,148,830
翌年度に繰越すべき財源	169,079	296,573
実質収支	1,106,698	852,257
単年度収支	254,441	-6,079
積立金	445,976	466,908
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	820,658	407,750
実質単年度収支	-120,241	53,079

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	434	1,311,982	3,023
うち消防職員	72	212,256	2,948
うち技能労務員	21	59,178	2,818
教育公務員	4	17,916	4,479
臨時職員	－	－	－
合計	438	1,329,898	3,036
ラスパイレス指数			93.4

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	7,800
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	2	27.04.01	5,850
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	5,300
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	27.04.01	3,900
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	3,200
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	27.04.01	3,000
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,542,151	13.4	4,253,376	4,224,971	26.3
うち職員給	2,345,802	6.9	2,237,093	－	－
扶助費	2,920,338	8.6	1,209,934	781,183	4.9
公債費	3,531,125	10.4	3,475,747	3,475,747	21.6
内訳 元利償還金 元金	3,458,927	10.2	3,403,549	3,403,549	21.2
内訳 元利償還金 利子	72,198	0.2	72,198	72,198	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,993,614	32.5	8,939,057	8,481,901	52.8
物件費	5,283,276	15.6	1,965,800	1,779,122	11.1
維持補修費	2,483,447	7.3	1,883,202	1,350,342	8.4
補助費等	3,855,566	11.4	2,622,796	1,859,179	11.6
うち一部事務組合負担金	46,513	0.1	45,575	45,575	0.3
繰出金	1,640,176	4.8	1,410,794	1,206,184	7.5
積立金	3,689,718	10.9	882,849	－	－
投資・出資金・貸付金	549,694	1.6	295,494	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,343,309	15.8	640,991		
うち人件費	94,994	0.3	94,994		
内訳 普通建設事業費	5,285,735	15.6	614,976		
内訳 うち補助	1,568,968	4.6	138,013		
内訳 うち単独	3,583,829	10.6	469,106		
内訳 災害復旧事業費	57,574	0.2	26,015		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	33,838,800	100.0	18,640,983		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	91.4 % （ 91.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	19,916,760 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	168,222	0.5	－	168,218
総務費	8,107,242	24.0	743,661	2,641,052
民生費	7,083,779	20.9	246,422	4,159,488
衛生費	3,142,683	9.3	45,940	2,108,445
労働費	110,465	0.3	－	60,465
農林水産業費	1,658,368	4.9	326,594	791,505
商工費	2,053,425	6.1	1,007,455	549,317
土木費	4,034,085	11.9	1,534,900	2,524,207
消防費	988,312	2.9	192,738	800,319
教育費	2,903,520	8.6	1,188,025	1,336,205
災害復旧費	57,574	0.2	－	26,015
公債費	3,531,125	10.4	－	3,475,747
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,838,800	100.0	5,285,735	18,640,983

繰出金	
公営事業合計	3,578,099
病院	942,940
下水道	828,500
簡易水道	166,483
介護サービス	28,986
国民健康保険	356,262
その他	1,254,928

国民健康保険事業の状況	
実質収支	54,202
再差引収支	33,814
加入世帯数（世帯）	4,526
被保険者数（人）	6,774
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	350

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	4,321,229	4,160,787
基準財政需要額	14,912,684	14,703,662
標準税収入額等	5,397,664	5,197,712
標準財政規模	15,965,151	15,901,264
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率（％）	6.9	5.4
公債費負担比率（％）	17.5	17.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	8.8	8.7
健全化判断比率 将来負担比率（％）	7.1	10.6
積立金現在高 財調	5,469,289	5,843,971
積立金現在高 減債	712	711
積立金現在高 特定目的	12,641,302	12,265,286
地方債現在高	30,312,688	29,975,465
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	235,300	223,077
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	360,418	360,222
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.3 95.2	99.3 94.9
徴収率（％） 市町村民税	99.4 97.8	99.5 97.7
徴収率（％） 純固定資産税	99.2 92.6	99.2 92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	54,851	人
平成２７年国調	58,568	人
増減率	-6.3	%
面積	584.55	k㎡
人口密度	94	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	53,320	人	51,989	人
令 5. 1. 1	53,962	人	52,811	人
増減率	-1.2	%	-1.6	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,430	3,484
	12.0	11.4
第２次	7,958	8,772
	27.9	28.7
第３次	17,176	18,275
	60.1	59.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
15	2269		
新潟県	南魚沼市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,407,282	17.6	7,406,816	37.7
地方譲与税	340,092	0.8	340,092	1.7
利子割交付金	1,419	0.0	1,419	0.0
配当割交付金	32,601	0.1	32,601	0.2
株式等譲渡所得割交付金	35,078	0.1	35,078	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,425,989	3.4	1,425,989	7.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,945	0.0	2,945	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	26,226	0.1	26,226	0.1
法人事業税交付金	138,669	0.3	138,669	0.7
地方特例交付金等	48,432	0.1	48,432	0.2
内訳 地方特例交付金	39,471	0.1	39,471	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,961	0.0	8,961	0.0
地方交付税	11,262,882	26.7	10,136,068	51.6
内訳 普通交付税	10,136,068	24.1	10,136,068	51.6
内訳 特別交付税	1,126,775	2.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	39	0.0	－	－
（一般財源計）	20,721,615	49.2	19,594,335	99.7
交通安全対策特別交付金	4,715	0.0	4,715	0.0
分担金・負担金	611,455	1.5	－	－
使用料	241,098	0.6	－	－
手数料	236,876	0.6	－	－
国庫支出金	4,637,134	11.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,891,604	4.5	－	－
財産収入	116,605	0.3	42,476	0.2
寄附金	5,782,730	13.7	－	－
繰入金	2,497,688	5.9	－	－
繰越金	2,511,819	6.0	－	－
諸収入	827,921	2.0	3,679	0.0
地方債	2,063,000	4.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	110,100	0.3	－	－
歳入合計	42,144,260	100.0	19,645,205	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,374,076	99.6	76,486
法定普通税	7,374,076	99.6	76,486
市町村民税	2,808,652	37.9	76,486
内訳 個人均等割	104,346	1.4	－
内訳 所得割	2,219,651	30.0	－
内訳 法人均等割	216,850	2.9	－
内訳 法人税割	267,805	3.6	76,486
固定資産税	3,915,376	52.9	－
うち純固定資産税	3,887,055	52.5	－
軽自動車税	245,007	3.3	－
市町村たばこ税	405,041	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	33,206	0.4	－
法定目的税	33,206	0.4	－
内訳 入湯税	32,740	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	466	0.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,407,282	100.0	76,486

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	42,144,260	39,402,729
歳出総額	40,039,926	36,873,250
歳入歳出差引	2,104,334	2,529,479
翌年度に繰越すべき財源	395,861	296,565
実質収支	1,708,473	2,232,914
単年度収支	-506,781	765,777
積立金	674,396	620,509
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	619,000	624,851
実質単年度収支	-451,385	761,435

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	600	1,765,800	2,943
うち消防職員	108	331,128	3,066
うち技能労務員	46	140,530	3,055
教育公務員	6	25,230	4,205
臨時職員	－	－	－
合計	606	1,791,030	2,955
ラスパイレス指数			93.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,233
副市区町村長	2	2.12.14	6,689
教育長	1	30.04.01	5,648
議会議長	1	30.04.01	3,920
議会副議長	1	30.04.01	3,220
議会議員	20	30.04.01	3,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,451,154	13.6	4,762,409	4,727,788	23.9
うち職員給	3,207,701	8.0	2,740,270	－	－
扶助費	5,124,860	12.8	2,435,520	1,796,590	9.1
公債費	3,810,881	9.5	3,796,561	3,796,561	19.2
内訳 元利償還金 元金	3,731,991	9.3	3,717,671	3,717,671	18.8
内訳 元利償還金 利子	78,890	0.2	78,890	78,890	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	14,386,895	35.9	10,994,490	10,320,939	52.2
物件費	7,597,272	19.0	5,891,529	2,676,172	13.5
維持補修費	1,424,226	3.6	999,660	867,021	4.4
補助費等	5,010,159	12.5	4,019,564	2,036,699	10.3
うち一部事務組合負担金	77,635	0.2	77,635	77,635	0.4
繰出金	2,138,682	5.3	1,794,624	1,769,469	9.0
積立金	3,636,926	9.1	3,632,139	－	－
投資・出資金・貸付金	610,176	1.5	436,193	8,200	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,235,590	13.1	1,321,745		
うち人件費	152,150	0.4	150,765		
内訳 普通建設事業費	5,227,300	13.1	1,315,997		
内訳 うち補助	2,027,739	5.1	116,224		
内訳 うち単独	3,086,820	7.7	1,191,665		
内訳 災害復旧事業費	8,290	0.0	5,748		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	40,039,926	100.0	29,089,944		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	17,678,500 千円
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	89.5 % （ 90.0 %）
歳入一般財源等	31,194,278 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	184,521	0.5	－	184,521
総務費	9,333,038	23.3	134,352	8,765,631
民生費	9,514,883	23.8	123,939	6,140,514
衛生費	4,615,863	11.5	925,738	3,162,352
労働費	36,519	0.1	2,689	25,660
農林水産業費	1,549,277	3.9	305,445	560,517
商工費	546,631	1.4	22,325	299,679
土木費	4,966,103	12.4	2,070,317	2,760,589
消防費	1,330,513	3.3	150,867	849,585
教育費	4,143,407	10.3	1,491,628	2,538,587
災害復旧費	8,290	0.0	－	5,748
公債費	3,810,881	9.5	－	3,796,561
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	40,039,926	100.0	5,227,300	29,089,944

会計		
繰出金	合計	4,873,252
公営事業等への繰出の状況	下水道	1,600,000
	病院	1,007,862
	上水道	126,708
	介護サービス	30,408
	国民健康保険	413,716
	その他	1,694,558

国民健康保険の状況		
実質収支		46,000
再差引収支		28,389
加入世帯数（世帯）		7,195
被保険者数（人）		10,975
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	94
	国庫支出金	－
	保険給付費	347

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	7,374,155	7,247,743
基準財政需要額	17,508,264	17,422,980
標準税収入額等	9,262,559	9,112,081
標準財政規模	19,508,748	19,543,102
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（%）	8.8	11.4
公債費負担比率（%）	12.2	13.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.8	11.6
将来負担比率（%）	－	4.1
積立金現在高 財調	2,941,807	2,886,411
減債	185,906	103,948
特定目的	11,483,493	10,480,879
地方債現在高	28,723,712	30,392,703
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	7,500	－
その他	1,249,282	610,377
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	98.8 89.6	98.7 89.3
市町村民税	99.4 97.3	99.4 97.0
純固定資産税	98.1 83.6	98.0 83.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	28,509	人
平成２７年国調	30,198	人
増減率	-5.6	%
面積	264.89	k㎡
人口密度	108	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	27,284	人	26,930	人
令 5. 1. 1	27,718	人	27,392	人
増減率	-1.6	%	-1.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,292	1,528
	9.4	10.4
第２次	4,966	5,264
	36.0	35.8
第３次	7,543	7,923
	54.7	53.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
15	2277		
新潟県	胎内市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,811,001	18.5	3,811,001	39.6
地方譲与税	150,207	0.7	150,207	1.6
利子割交付金	694	0.0	694	0.0
配当割交付金	15,944	0.1	15,944	0.2
株式等譲渡所得割交付金	17,142	0.1	17,142	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	723,466	3.5	723,466	7.5
ゴルフ場利用税交付金	40,369	0.2	40,369	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,316	0.0	1,316	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,737	0.1	11,737	0.1
法人事業税交付金	66,089	0.3	66,089	0.7
地方特例交付金等	26,215	0.1	26,215	0.3
内訳 地方特例交付金	23,934	0.1	23,934	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,281	0.0	2,281	0.0
地方交付税	5,272,812	25.6	4,710,743	49.0
内訳 普通交付税	4,710,743	22.9	4,710,743	49.0
内訳 特別交付税	562,051	2.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	18	0.0	－	－
（一般財源計）	10,136,992	49.3	9,574,923	99.6
交通安全対策特別交付金	1,971	0.0	1,971	0.0
分担金・負担金	59,869	0.3	－	－
使用料	214,114	1.0	25,590	0.3
手数料	76,485	0.4	－	－
国庫支出金	2,410,780	11.7	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,242,484	6.0	－	－
財産収入	26,330	0.1	7,926	0.1
寄附金	2,237,462	10.9	－	－
繰入金	459,109	2.2	－	－
繰越金	1,440,744	7.0	－	－
諸収入	423,478	2.1	2,635	0.0
地方債	1,828,900	8.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	64,500	0.3	－	－
歳入合計	20,558,718	100.0	9,613,045	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,802,965	99.8	58,941
法定普通税	3,802,965	99.8	58,941
市町村民税	1,392,989	36.6	58,941
内訳 個人均等割	50,044	1.3	－
内訳 所得割	1,057,684	27.8	－
内訳 法人均等割	80,998	2.1	－
内訳 法人税割	204,263	5.4	58,941
固定資産税	2,052,463	53.9	－
うち純固定資産税	1,981,772	52.0	－
軽自動車税	119,794	3.1	－
市町村たばこ税	172,650	4.5	－
鉱産税	65,069	1.7	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,036	0.2	－
法定目的税	8,036	0.2	－
内訳 入湯税	8,036	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,811,001	100.0	58,941

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	20,558,718	20,975,511
歳出総額	19,280,451	19,534,767
歳入歳出差引	1,278,267	1,440,744
翌年度に繰越すべき財源	370,408	337,420
実質収支	907,859	1,103,324
単年度収支	-195,465	-431,435
積立金	571,934	765,320
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	193,364	434,035
実質単年度収支	183,105	-100,150

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	295	889,130	3,014
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	31	98,549	3,179
教育公務員	12	37,508	3,126
臨時職員	－	－	－
合計	307	926,638	3,018
ラスパイレス指数			92.8

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	3.10.02	8,150
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	3.10.02	6,350
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	3.10.02	5,640
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	30.10.01	3,650
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	30.10.01	3,010
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	14	30.10.01	2,750
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,766,133	14.3	2,589,612	2,556,360	26.4
うち職員給	1,817,374	9.4	1,681,995	－	－
扶助費	2,837,308	14.7	1,223,406	828,148	8.6
公債費	2,044,606	10.6	1,969,226	1,969,226	20.3
内訳 元利償還金 元金	1,994,424	10.3	1,919,044	1,919,044	19.8
内訳 元利償還金 利子	50,175	0.3	50,175	50,175	0.5
内訳 一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
（義務的経費計）	7,648,047	39.7	5,782,244	5,353,734	55.3
物件費	2,499,808	13.0	1,977,297	1,438,228	14.9
維持補修費	326,891	1.7	242,826	198,736	2.1
補助費等	3,730,936	19.4	3,385,332	1,560,740	16.1
うち一部事務組合負担金	844,205	4.4	844,205	717,018	7.4
繰出金	1,253,959	6.5	1,047,568	987,630	10.2
積立金	678,968	3.5	614,817	－	－
投資・出資金・貸付金	98,953	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,042,889	15.8	496,037		
うち人件費	110,643	0.6	25,100		
内訳 普通建設事業費	2,481,416	12.9	463,952		
内訳 うち補助	585,455	3.0	9,023		
内訳 うち単独	1,847,324	9.6	452,267		
内訳 災害復旧事業費	561,473	2.9	32,085		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,280,451	100.0	13,546,121		

経常経費充当一般財源等計	
	9,539,068 千円
経常収支比率	98.6 %（99.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,824,388 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	118,869	0.6	－	118,869
総務費	3,509,044	18.2	120,158	3,234,735
民生費	5,034,133	26.1	33,560	3,095,309
衛生費	1,260,572	6.5	18,446	1,000,138
労働費	51,305	0.3	－	1,305
農林水産業費	1,132,008	5.9	127,374	764,897
商工費	965,932	5.0	490,056	376,832
土木費	1,623,241	8.4	634,896	933,003
消防費	672,150	3.5	163,537	511,581
教育費	2,307,118	12.0	893,389	1,508,141
災害復旧費	561,473	2.9	－	32,085
公債費	2,044,606	10.6	－	1,969,226
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,280,451	100.0	2,481,416	13,546,121

繰出金		
公営事業会計の繰出金	合計	2,069,414
	下水道	773,128
	簡易水道	40,775
	観光施設	19,101
	介護サービス	12,229
	国民健康保険	250,798
	その他	973,383

国民健康保険事業の状況		
実質収支		189,416
再差引収支		146,952
加入世帯数（世帯）		3,699
被保険者数（人）		5,493
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	94
	国庫支出金	－
	保険給付費	414

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	3,834,292	3,764,006
基準財政需要額	8,546,050	8,408,598
標準税収入額等	4,829,092	4,752,046
標準財政規模	9,604,378	9,541,424
財政力指数	0.44	0.45
実質収支比率（%）	9.5	11.6
公債費負担比率（%）	13.3	12.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	13.1	12.6
将来負担比率（%）	110.6	124.0
積立金現在高 財調	1,687,107	1,308,537
減債	190,046	147,818
特定目的	1,647,357	1,787,660
地方債現在高	18,953,877	19,119,400
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,933,929	2,860,623
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	153,859	153,859

徴収率（%）		令和５年度	令和４年度
現年・計	合計	99.2 / 97.1	99.3 / 97.4
	市町村民税	99.3 / 97.7	99.4 / 98.1
	純固定資産税	99.1 / 96.2	99.2 / 96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	14,259	人
平成２７年国調	14,040	人
増減率	1.6	%
面積	37.57	k㎡
人口密度	380	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	14,055	人	13,780	人
令 5. 1. 1	14,129	人	13,859	人
増減率	-0.5	%	-0.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	498	666
	7.0	9.5
第２次	2,660	2,454
	37.3	35.0
第３次	3,973	3,887
	55.7	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
15	3079	地方交付税種地	2－3
新潟県	聖籠町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,399,993	48.1	4,399,993	85.9
地方譲与税	109,794	1.2	109,794	2.1
利子割交付金	353	0.0	353	0.0
配当割交付金	8,168	0.1	8,168	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,810	0.1	8,810	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	427,866	4.7	427,866	8.4
ゴルフ場利用税交付金	19,357	0.2	19,357	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	722	0.0	722	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,447	0.1	6,447	0.1
法人事業税交付金	61,057	0.7	61,057	1.2
地方特例交付金等	34,278	0.4	34,278	0.7
内訳 地方特例交付金	22,768	0.2	22,768	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,510	0.1	11,510	0.2
地方交付税	18,953	0.2	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	18,937	0.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	16	0.0	－	－
（一般財源計）	5,095,798	55.7	5,076,845	99.2
交通安全対策特別交付金	1,386	0.0	1,386	0.0
分担金・負担金	19,993	0.2	－	－
使用料	58,212	0.6	14,811	0.3
手数料	13,728	0.1	－	－
国庫支出金	1,003,661	11.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	613,445	6.7	－	－
財産収入	37,819	0.4	1,322	0.0
寄附金	353,101	3.9	－	－
繰入金	574,617	6.3	－	－
繰越金	601,723	6.6	－	－
諸収入	398,298	4.4	24,980	0.5
地方債	381,500	4.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	9,153,281	100.0	5,119,344	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,384,995	99.7	80,615
法定普通税	4,384,995	99.7	80,615
市町村民税	944,056	21.5	80,615
内訳 個人均等割	25,321	0.6	－
内訳 所得割	563,229	12.8	－
内訳 法人均等割	73,354	1.7	－
内訳 法人税割	282,152	6.4	80,615
固定資産税	3,216,357	73.1	－
うち純固定資産税	3,208,241	72.9	－
軽自動車税	58,760	1.3	－
市町村たばこ税	165,822	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	14,998	0.3	－
法定目的税	14,998	0.3	－
内訳 入湯税	14,998	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,399,993	100.0	80,615

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	9,153,281	8,968,139
歳出総額	8,542,616	8,366,416
歳入歳出差引	610,665	601,723
翌年度に繰越すべき財源	96,282	48,154
実質収支	514,383	553,569
単年度収支	-39,186	-116,152
積立金	81,477	81,162
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	158,373	40,000
実質単年度収支	-116,082	-74,990

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	133	388,227	2,919
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	9	26,568	2,952
一般職員 教育公務員	31	90,345	2,914
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	164	478,572	2,918
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.09.05	8,140
副市区町村長	1	4.10.01	6,530
教育長	1	4.10.01	5,730
議会議長	1	28.04.01	3,110
議会副議長	1	28.04.01	2,540
議会議員	12	28.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,524,683	17.8	1,378,345	1,192,224	23.3
うち職員給	848,660	9.9	808,074	－	－
扶助費	1,518,785	17.8	508,226	380,159	7.4
公債費	367,044	4.3	363,044	363,044	7.1
内訳 元利償還金 元金	358,623	4.2	354,623	354,623	6.9
内訳 元利償還金 利子	8,421	0.1	8,421	8,421	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,410,512	39.9	2,249,615	1,935,427	37.8
物件費	1,539,463	18.0	1,153,711	1,003,293	19.6
維持補修費	171,241	2.0	102,826	86,868	1.7
補助費等	1,499,171	17.5	1,328,125	896,982	17.5
うち一部事務組合負担金	543,670	6.4	473,617	473,617	9.3
繰出金	484,509	5.7	400,915	385,906	7.5
積立金	482,885	5.7	122,656	－	－
投資・出資金・貸付金	78,833	0.9	20,000	20,000	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	876,002	10.3	290,609		
うち人件費	27,631	0.3	27,631		
内訳 普通建設事業費	876,002	10.3	290,609		
内訳 うち補助	237,246	2.8	23,342		
内訳 うち単独	596,819	7.0	258,891		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,542,616	100.0	5,668,457		

経常経費充当一般財源等計 4,328,476 千円

経常収支比率 84.6 %（84.6 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,279,122 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,779	1.1	－	97,779
総務費	1,370,313	16.0	11,018	966,980
民生費	2,418,369	28.3	8,990	1,286,512
衛生費	676,948	7.9	5,246	542,776
労働費	131	0.0	－	131
農林水産業費	403,737	4.7	68,298	248,323
商工費	228,968	2.7	44,022	151,985
土木費	896,206	10.5	339,029	659,795
消防費	558,201	6.5	204,954	310,295
教育費	1,524,920	17.9	194,445	1,040,837
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	367,044	4.3	－	363,044
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,542,616	100.0	876,002	5,668,457

区分			
繰出金	合計	774,509	
公営事業等への繰出状況	下水道	290,000	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	151,558	
	その他	332,951	
国民健康保険事業の状況	実質収支		45,925
	再差引収支		32,686
	加入世帯数（世帯）		1,425
	被保険者数（人）		2,209
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額		100
	被保険者1人当り 国庫支出金		－
	被保険者1人当り 保険給付費		394

健全化判断比率

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.5	10.1
将来負担比率（％）	2.1	5.3

積立金現在高

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
財調	582,194	659,090
減債	85,041	84,851
特定目的	1,143,512	1,144,526
地方債現在高	2,399,336	2,376,458

債務負担行為額（支出予定額）

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
物件等購入	－	2,553
保証・補償	－	－
その他	128,059	237,521
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	64,368	64,224

徴収率（％）

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
現年・計 合計	99.7	99.6	99.9	99.7
現年・計 市町村民税	98.9	98.7	99.8	99.5
現年・計 純固定資産税	99.9	99.9	99.9	99.8

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	3,798,056	3,827,946
基準財政需要額	3,505,006	3,548,365
標準税収入額等	4,901,140	4,948,445
標準財政規模	4,901,140	4,948,445
財政力指数	1.07	1.06
実質収支比率（％）	10.5	11.2
公債費負担比率（％）	5.8	6.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	7,705	人
平成２７年国調	8,209	人
増減率	-6.1	%
面積	25.17	k㎡
人口密度	306	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	7,591	人	7,550	人
令 5. 1. 1	7,694	人	7,664	人
増減率	-1.3	%	-1.5	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	293	336
	7.2	7.7
第２次	1,451	1,535
	35.6	35.3
第３次	2,330	2,483
	57.2	57.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
15	3427		
新潟県	弥彦村	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	928,259	15.4	928,259	33.9
地方譲与税	45,091	0.7	45,091	1.6
利子割交付金	203	0.0	203	0.0
配当割交付金	4,690	0.1	4,690	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,044	0.1	5,044	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	193,267	3.2	193,267	7.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	403	0.0	403	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,606	0.1	3,606	0.1
法人事業税交付金	16,614	0.3	16,614	0.6
地方特例交付金等	6,387	0.1	6,387	0.2
内訳 地方特例交付金	6,387	0.1	6,387	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,604,307	26.7	1,536,251	56.0
内訳 普通交付税	1,536,251	25.5	1,536,251	56.0
内訳 特別交付税	68,051	1.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	2,807,871	46.7	2,739,815	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	4,831	0.1	－	－
使用料	15,196	0.3	2,289	0.1
手数料	4,877	0.1	－	－
国庫支出金	775,560	12.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	244,942	4.1	－	－
財産収入	36,234	0.6	－	－
寄附金	647,140	10.8	－	－
繰入金	236,424	3.9	－	－
繰越金	698,643	11.6	－	－
諸収入	224,020	3.7	－	－
地方債	318,300	5.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	16,000	0.3	－	－
歳入合計	6,014,038	100.0	2,742,104	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	920,090	99.1	8,361
法定普通税	920,090	99.1	8,361
市町村民税	375,887	40.5	8,361
内訳 個人均等割	14,832	1.6	－
内訳 所得割	314,991	33.9	－
内訳 法人均等割	16,788	1.8	－
内訳 法人税割	29,276	3.2	8,361
固定資産税	464,747	50.1	－
うち純固定資産税	464,746	50.1	－
軽自動車税	31,203	3.4	－
市町村たばこ税	48,253	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,169	0.9	－
法定目的税	8,169	0.9	－
内訳 入湯税	8,169	0.9	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	928,259	100.0	8,361

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	6,014,038	6,142,759
歳出総額	5,579,423	5,444,116
歳入歳出差引	434,615	698,643
翌年度に繰越すべき財源	37,308	246,104
実質収支	397,307	452,539
単年度収支	-55,232	-217,946
積立金	15,000	223,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-40,232	5,054

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	90	257,040	2,856
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	90	257,040	2,856
ラスパイレス指数			94.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,500
副市区町村長	1	27.04.01	5,800
教育長	1	19.04.01	4,980
議会議長	1	19.04.01	3,000
議会副議長	1	19.04.01	2,310
議会議員	8	19.04.01	2,090

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	947,434	17.0	492,731	278,067	10.1
うち職員給	477,332	8.6	54,941	－	－
扶助費	396,268	7.1	164,857	106,400	3.9
公債費	396,493	7.1	371,401	371,401	13.5
内訳 元利償還金 元金	388,684	7.0	363,592	363,592	13.2
内訳 元利償還金 利子	7,809	0.1	7,809	7,809	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,740,195	31.2	1,028,989	755,868	27.4
物件費	1,397,705	25.1	745,478	495,013	17.9
維持補修費	120,911	2.2	56,607	55,373	2.0
補助費等	1,032,933	18.5	966,660	618,580	22.4
うち一部事務組合負担金	402,715	7.2	402,715	345,389	12.5
繰出金	281,497	5.0	234,127	230,182	8.3
積立金	106,471	1.9	105,878	－	－
投資・出資金・貸付金	129,260	2.3	1,755	960	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	770,451	13.8	318,759		
うち人件費	5,070	0.1	5,070		
内訳 普通建設事業費	770,451	13.8	318,759		
内訳 うち補助	404,829	7.3	140,611		
内訳 うち単独	362,912	6.5	177,138		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,579,423	100.0	3,458,253		

経常経費充当一般財源等計	
	2,155,976 千円
経常収支比率	78.2 % （ 78.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,892,868 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,577	1.2	－	66,577
総務費	1,537,088	27.5	233,160	347,885
民生費	1,314,661	23.6	168,403	963,098
衛生費	379,267	6.8	－	304,169
労働費	10,653	0.2	－	653
農林水産業費	210,969	3.8	2,756	153,759
商工費	215,425	3.9	4,309	97,485
土木費	749,315	13.4	333,002	484,700
消防費	298,130	5.3	5,399	294,230
教育費	400,845	7.2	23,422	374,296
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	396,493	7.1	－	371,401
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,579,423	100.0	770,451	3,458,253

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	526,497
	下水道	245,000
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	60,042
	その他	221,455

国民健康保険事業の状況		
実質収支		66,730
再差引収支		63,785
加入世帯数（世帯）		923
被保険者数（人）		1,398
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	95
	国庫支出金	－
	保険給付費	357

区分	令和５年度（千円）		令和４年度（千円）	
基準財政収入額	1,037,821		950,051	
基準財政需要額	2,574,072		2,509,432	
標準税収入額等	1,303,021		1,186,356	
標準財政規模	2,855,295		2,781,932	
財政力指数	0.38		0.38	
実質収支比率（％）	13.9		16.3	
公債費負担比率（％）	9.5		8.8	
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－		－	
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－		－	
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	12.9		13.1	
健全化判断比率 将来負担比率（％）	51.3		48.9	
積立金現在高 財調	630,507		615,507	
積立金現在高 減債	13,642		13,542	
積立金現在高 特定目的	328,117		273,170	
地方債現在高	3,084,005		3,154,389	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－		－	
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－		－	
債務負担行為額（支出予定額） その他	172,934		80,151	
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－		－	
収益事業収入	－		－	
土地開発基金現在高	29,377		29,377	
徴収率（％） 現年・計 合計	98.6	90.2	98.9	91.0
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.6	98.5	99.8	98.9
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	97.6	83.6	97.8	83.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	11,227	人
平成２７年国調	12,188	人
増減率	-7.9	%
面積	31.71	k㎡
人口密度	354	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	10,815 人	10,767 人
令 5. 1. 1	11,023 人	10,964 人
増減率	-1.9 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	325	402
	6.0	6.8
第２次	1,757	1,987
	32.2	33.8
第３次	3,374	3,495
	61.8	59.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
15	3613		
新潟県	田上町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,100,035	21.3	1,100,035	30.7
地方譲与税	61,051	1.2	61,051	1.7
利子割交付金	268	0.0	268	0.0
配当割交付金	6,191	0.1	6,191	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,653	0.1	6,653	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	264,739	5.1	264,739	7.4
ゴルフ場利用税交付金	14,317	0.3	14,317	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	597	0.0	597	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,334	0.1	5,334	0.1
法人事業税交付金	17,570	0.3	17,570	0.5
地方特例交付金等	14,916	0.3	14,916	0.4
内訳 地方特例交付金	7,243	0.1	7,243	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,673	0.1	7,673	0.2
地方交付税	2,173,448	42.2	2,087,339	58.3
内訳 普通交付税	2,087,339	40.5	2,087,339	58.3
内訳 特別交付税	86,104	1.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	3,665,119	71.1	3,579,010	99.9
交通安全対策特別交付金	837	0.0	837	0.0
分担金・負担金	10,780	0.2	－	－
使用料	22,745	0.4	－	－
手数料	49,129	1.0	－	－
国庫支出金	506,706	9.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	255,252	5.0	－	－
財産収入	7,119	0.1	404	0.0
寄附金	27,621	0.5	－	－
繰入金	44,127	0.9	－	－
繰越金	237,032	4.6	－	－
諸収入	144,302	2.8	2,467	0.1
地方債	181,689	3.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	20,889	0.4	－	－
歳入合計	5,152,458	100.0	3,582,718	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,074,484	97.7	6,313
法定普通税	1,074,484	97.7	6,313
市町村民税	471,089	42.8	6,313
内訳 個人均等割	21,550	2.0	－
内訳 所得割	409,442	37.2	－
内訳 法人均等割	17,518	1.6	－
内訳 法人税割	22,579	2.1	6,313
固定資産税	484,653	44.1	－
うち純固定資産税	484,365	44.0	－
軽自動車税	47,242	4.3	－
市町村たばこ税	71,500	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	25,551	2.3	－
法定目的税	25,551	2.3	－
内訳 入湯税	25,551	2.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,100,035	100.0	6,313

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,152,458	5,326,236
歳出総額	4,905,508	5,089,204
歳入歳出差引	246,950	237,032
翌年度に繰越すべき財源	5,883	6,272
実質収支	241,067	230,760
単年度収支	10,307	44,140
積立金	114,961	92,608
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	29,719	112,860
実質単年度収支	95,549	23,888

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	107	310,835	2,905
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	27,108	3,012
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	107	310,835	2,905
ラスパイレス指数			91.0

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	30.04.01	7,180
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	30.04.01	5,650
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	30.04.01	5,000
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	5.04.01	2,850
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	5.04.01	2,220
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	12	5.04.01	2,030
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,021,192	20.8	922,789	768,311	21.3
うち職員給	530,199	10.8	444,446	－	－
扶助費	641,718	13.1	263,307	169,664	4.7
公債費	451,361	9.2	431,361	431,361	12.0
内訳 元利償還金 元金	438,962	8.9	418,962	418,962	11.6
内訳 元利償還金 利子	12,399	0.3	12,399	12,399	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,114,271	43.1	1,617,457	1,369,336	38.0
物件費	562,732	11.5	467,305	415,799	11.5
維持補修費	214,681	4.4	190,801	189,577	5.3
補助費等	778,810	15.9	713,832	526,482	14.6
うち一部事務組合負担金	447,333	9.1	447,333	432,725	12.0
繰出金	677,664	13.8	597,386	520,691	14.4
積立金	131,544	2.7	131,196	－	－
投資・出資金・貸付金	100,157	2.0	57	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	325,649	6.6	187,107		
うち人件費	27,651	0.6	27,651		
内訳 普通建設事業費	325,649	6.6	187,107		
内訳 うち補助	37,838	0.8	7,842		
内訳 うち単独	269,821	5.5	178,232		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,905,508	100.0	3,905,141		

経常経費充当一般財源等計	
	3,021,885 千円
経常収支比率	83.9 % （ 84.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,152,091 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,473	1.6	－	79,473
総務費	592,636	12.1	625	544,308
民生費	1,434,649	29.2	275	973,582
衛生費	511,098	10.4	2,370	395,613
労働費	11,496	0.2	－	6,360
農林水産業費	229,823	4.7	18,025	168,634
商工費	316,924	6.5	48,183	219,379
土木費	550,491	11.2	197,454	403,711
消防費	252,526	5.1	616	251,512
教育費	475,031	9.7	58,101	431,208
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	451,361	9.2	－	431,361
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,905,508	100.0	325,649	3,905,141

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等へ	693,599	
繰出金 国民健康保険事業会計の状況 下水道	238,862	
繰出金 国民健康保険事業会計の状況 上水道	15,935	
繰出金 国民健康保険事業会計の状況 工業用水道	－	
繰出金 国民健康保険事業会計の状況 交通	－	
繰出金 国民健康保険事業会計の状況 国民健康保険	89,017	
繰出金 国民健康保険事業会計の状況 その他	349,785	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	19,969
再差引収支	-55
加入世帯数（世帯）	1,562
被保険者数（人）	2,388
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	390

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	1,172,888	1,164,796
基準財政需要額	3,245,108	3,186,007
標準税収入額等	1,450,008	1,438,785
標準財政規模	3,558,236	3,506,862
財政力指数	0.36	0.38
実質収支比率（%）	6.8	6.6
公債費負担比率（%）	10.4	10.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	7.6	7.8
健全化判断比率 将来負担比率（%）	17.0	25.0
積立金現在高 財調	1,513,682	1,428,440
積立金現在高 減債	545,333	539,950
積立金現在高 特定目的	27,483	27,880
地方債現在高	3,977,617	4,234,890
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	83,259	109,744
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	159
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	179,416	179,416

徴収率（%）現年・計		
合計	98.7 97.5	99.3 98.0
市町村民税	99.6 98.7	99.5 98.7
純固定資産税	97.6 95.8	98.9 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	9,965	人
平成２７年国調	11,680	人
増減率	-14.7	%
面積	952.89	k㎡
人口密度	10	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	9,416 人	9,369 人
令 5. 1. 1	9,779 人	9,738 人
増減率	-3.7 %	-3.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	356	456
	8.0	8.9
第２次	1,415	1,640
	31.8	32.1
第３次	2,675	3,014
	60.2	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
15	3851		
新潟県	阿賀町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,395,268	9.7	1,395,268	18.3
地方譲与税	138,274	1.0	138,274	1.8
利子割交付金	188	0.0	188	0.0
配当割交付金	4,344	0.0	4,344	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,666	0.0	4,666	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	249,936	1.7	249,936	3.3
ゴルフ場利用税交付金	2,897	0.0	2,897	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	923	0.0	923	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,240	0.1	8,240	0.1
法人事業税交付金	21,421	0.1	21,421	0.3
地方特例交付金等	3,584	0.0	3,584	0.0
内訳 地方特例交付金	3,437	0.0	3,437	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	147	0.0	147	0.0
地方交付税	6,828,886	47.6	5,813,436	76.0
内訳 普通交付税	5,813,436	40.5	5,813,436	76.0
内訳 特別交付税	1,015,444	7.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	6	0.0	-	-
（一般財源計）	8,658,627	60.3	7,643,177	100.0
交通安全対策特別交付金	1,170	0.0	1,170	0.0
分担金・負担金	106,953	0.7	-	-
使用料	111,613	0.8	-	-
手数料	20,804	0.1	-	-
国庫支出金	1,601,080	11.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	525,543	3.7	-	-
財産収入	37,849	0.3	-	-
寄附金	325,744	2.3	-	-
繰入金	303,701	2.1	-	-
繰越金	696,644	4.9	-	-
諸収入	186,575	1.3	9	0.0
地方債	1,773,100	12.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	29,500	0.2	-	-
歳入合計	14,349,403	100.0	7,644,356	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,392,591	99.8	-
法定普通税	1,392,591	99.8	-
市町村民税	355,191	25.5	-
内訳 個人均等割	16,085	1.2	-
内訳 所得割	299,481	21.5	-
内訳 法人均等割	24,805	1.8	-
内訳 法人税割	14,820	1.1	-
固定資産税	921,559	66.0	-
うち純固定資産税	898,031	64.4	-
軽自動車税	41,174	3.0	-
市町村たばこ税	74,667	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,677	0.2	-
法定目的税	2,677	0.2	-
内訳 入湯税	2,677	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,395,268	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	14,349,403	13,503,403
歳出総額	13,810,605	12,806,759
歳入歳出差引	538,798	696,644
翌年度に繰越すべき財源	128,923	131,844
実質収支	409,875	564,800
単年度収支	-154,925	-265,139
積立金	110,807	207,820
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-44,118	-57,319

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	268	808,556	3,017
一般職員 うち消防職員	64	165,888	2,592
一般職員 うち技能労務員	8	21,608	2,701
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	269	812,854	3,022
ラスパイレス指数			91.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,500
副市区町村長	1	19.04.01	5,900
教育長	1	17.04.01	5,000
議会議長	1	4.04.01	2,900
議会副議長	1	4.04.01	2,300
議会議員	10	4.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,427,045	17.6	2,337,606	2,074,113	27.0
うち職員給	1,561,514	11.3	1,496,210	-	-
扶助費	789,793	5.7	490,622	296,398	3.9
公債費	1,772,744	12.8	1,742,324	1,742,324	22.7
内訳 元利償還金 元金	1,739,697	12.6	1,713,333	1,713,333	22.3
内訳 元利償還金 利子	32,174	0.2	28,118	28,118	0.4
内訳 一時借入金利子	873	0.0	873	873	0.0
（義務的経費計）	4,989,582	36.1	4,570,552	4,112,835	53.6
物件費	2,225,445	16.1	1,620,288	1,085,161	14.1
維持補修費	715,057	5.2	644,507	346,171	4.5
補助費等	1,818,058	13.2	910,372	455,842	5.9
うち一部事務組合負担金	668,386	4.8	35,286	24,741	0.3
繰出金	1,347,137	9.8	1,242,853	1,077,889	14.0
積立金	432,015	3.1	239,519	-	-
投資・出資金・貸付金	58,760	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,224,551	16.1	347,493		
うち人件費	11,683	0.1	11,683		
内訳 普通建設事業費	1,808,250	13.1	288,995		
内訳 うち補助	1,116,308	8.1	33,062		
内訳 うち単独	684,288	5.0	254,879		
内訳 災害復旧事業費	416,301	3.0	58,498		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,810,605	100.0	9,575,584		

経常経費充当一般財源等計	
	7,077,898 千円
経常収支比率	92.2 % （ 92.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,114,382 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	88,244	0.6	-	88,244
総務費	2,377,615	17.2	113,159	1,731,978
民生費	2,201,562	15.9	31,036	1,638,046
衛生費	1,858,545	13.5	54,343	1,044,323
労働費	30,000	0.2	-	-
農林水産業費	599,723	4.3	100,140	358,613
商工費	1,025,480	7.4	590,211	445,660
土木費	2,064,511	14.9	721,339	1,308,287
消防費	578,013	4.2	78,284	490,732
教育費	797,867	5.8	119,738	668,879
災害復旧費	416,301	3.0	-	58,498
公債費	1,772,744	12.8	-	1,742,324
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,810,605	100.0	1,808,250	9,575,584

繰越		
繰越合計	1,718,665	
繰越 営業等 有料道路	617,850	
繰越 営業等 上水道	371,528	
繰越 営業等 介護サービス	9,303	
繰越 営業等 工業用水道	-	
繰越 営業等 国民健康保険	106,059	
繰越 営業等 その他	613,925	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	21,240
再差引収支	-524
加入世帯数（世帯）	1,400
被保険者数（人）	1,942
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	510

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	1,460,541	1,443,380
基準財政需要額	7,273,977	7,363,694
標準税収入額等	1,824,389	1,805,883
標準財政規模	7,667,401	7,749,343
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率（%）	5.3	7.3
公債費負担比率（%）	17.2	17.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	12.7	12.6
健全化判断比率 将来負担比率（%）	65.2	75.2
積立金現在高 財調	2,678,676	2,568,517
積立金現在高 減債	668,372	632,255
積立金現在高 特定目的	3,674,357	3,692,967
地方債現在高	12,725,923	12,692,520
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	25,000	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	105,640	114,760
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	212,125	211,991
徴収率（%） 合計	99.3 93.2	99.3 93.5
徴収率（%） 市町村民税	99.6 99.3	99.5 99.4
徴収率（%） 純固定資産税	99.1 90.2	99.1 90.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,113	人
平成２７年国調	4,528	人
増減率	-9.2	%
面積	44.41	k㎡
人口密度	93	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	3,996	人	3,972	人
令 5. 1. 1	4,119	人	4,090	人
増減率	-3.0	%	-2.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	184	210
	9.2	9.7
第２次	645	699
	32.4	32.3
第３次	1,161	1,252
	58.3	57.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
15	4059		
新潟県	出雲崎町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	431,762	11.2	431,762	18.5
地方譲与税	36,121	0.9	36,121	1.6
利子割交付金	88	0.0	88	0.0
配当割交付金	2,038	0.1	2,038	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,184	0.1	2,184	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	99,862	2.6	99,862	4.3
ゴルフ場利用税交付金	9,224	0.2	9,224	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	293	0.0	293	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,616	0.1	2,616	0.1
法人事業税交付金	7,426	0.2	7,426	0.3
地方特例交付金等	2,871	0.1	2,871	0.1
内訳 地方特例交付金	2,745	0.1	2,745	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	126	0.0	126	0.0
地方交付税	1,861,052	48.4	1,733,967	74.4
内訳 普通交付税	1,733,967	45.1	1,733,967	74.4
内訳 特別交付税	127,083	3.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	2,455,537	63.8	2,328,452	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,191	0.0	-	-
使用料	25,265	0.7	1,724	0.1
手数料	8,728	0.2	-	-
国庫支出金	407,559	10.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	382,797	9.9	-	-
財産収入	3,548	0.1	12	0.0
寄附金	37,919	1.0	-	-
繰入金	76,198	2.0	-	-
繰越金	164,227	4.3	-	-
諸収入	111,252	2.9	109	0.0
地方債	173,917	4.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	10,117	0.3	-	-
歳入合計	3,848,138	100.0	2,330,297	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	431,762	100.0	967
法定普通税	431,762	100.0	967
市町村民税	161,747	37.5	967
内訳 個人均等割	7,529	1.7	-
内訳 所得割	140,866	32.6	-
内訳 法人均等割	9,557	2.2	-
内訳 法人税割	3,795	0.9	967
固定資産税	234,972	54.4	-
うち純固定資産税	234,972	54.4	-
軽自動車税	15,863	3.7	-
市町村たばこ税	19,180	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	431,762	100.0	967

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	657,689	17.8	623,488	610,029	26.1
うち職員給	336,782	9.1	315,660	-	-
扶助費	463,574	12.6	178,198	132,098	5.6
公債費	404,765	11.0	402,265	402,265	17.2
内訳 元利償還金 元金	398,182	10.8	395,682	395,682	16.9
内訳 元利償還金 利子	6,578	0.2	6,578	6,578	0.3
内訳 一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）	1,526,028	41.4	1,203,951	1,144,392	48.9
物件費	560,764	15.2	438,720	344,363	14.7
維持補修費	80,990	2.2	65,123	64,993	2.8
補助費等	537,572	14.6	339,511	155,985	6.7
うち一部事務組合負担金	6,362	0.2	6,362	6,263	0.3
繰出金	434,614	11.8	396,264	311,043	13.3
積立金	197,187	5.3	159,714	-	-
投資・出資金・貸付金	26,120	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	326,999	8.9	98,598		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	325,984	8.8	97,583		
内訳 うち補助	108,633	2.9	8,208		
内訳 うち単独	214,051	5.8	87,175		
内訳 災害復旧事業費	1,015	0.0	1,015		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,690,274	100.0	2,701,881		

経常経費充当一般財源等計 2,020,776 千円

経常収支比率 86.3 % （ 86.7 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,859,745 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	58,143	1.6	-	58,026
総務費	582,868	15.8	17,120	540,355
民生費	942,141	25.5	62,379	523,469
衛生費	238,659	6.5	2,069	207,678
労働費	12,880	0.3	-	1,180
農林水産業費	278,997	7.6	26,506	188,921
商工費	153,484	4.2	4,091	106,541
土木費	419,472	11.4	149,114	243,754
消防費	235,887	6.4	46,423	93,349
教育費	361,963	9.8	18,282	335,328
災害復旧費	1,015	0.0	-	1,015
公債費	404,765	11.0	-	402,265
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,690,274	100.0	325,984	2,701,881

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,848,138	3,830,872
歳出総額	3,690,274	3,666,645
歳入歳出差引	157,864	164,227
翌年度に繰越すべき財源	18,299	25,668
実質収支	139,565	138,559
単年度収支	1,006	10,351
積立金	107,026	105,592
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	108,032	115,943

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	60	184,080	3,068
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	60	184,080	3,068
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	6,490
副市区町村長	1	22.12.01	5,180
教育長	1	22.12.01	4,720
議会議長	1	16.04.01	2,600
議会副議長	1	16.04.01	1,990
議会議員	8	16.04.01	1,860

国民健康保険の状況

公営事業会計 合計	434,614	実質収支	31,738
下水道	148,576	再差引収支	23,810
簡易水道	30,737	加入世帯数（世帯）	612
上水道	-	被保険者数（人）	888
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
国民健康保険	52,224	被保険者1人当り 国庫支出金	-
その他	203,077	被保険者1人当り 保険給付費	419

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	478,644	495,046
基準財政需要額	2,195,258	2,159,941
標準税収入額等	592,559	614,723
標準財政規模	2,336,643	2,301,196
財政力指数	0.22	0.23
実質収支比率（%）	6.0	6.0
公債費負担比率（%）	14.1	14.0
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.8	8.9
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	2,318,325	2,211,299
減債	120,005	131,329
特定目的	563,896	523,405
地方債現在高	2,558,578	2,782,844
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,892	-
保証・補償	-	-
その他	21,000	716
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%）現年・計 合計	99.0 98.1	98.5 97.7
市町村民税	99.1 98.1	99.1 98.4
純固定資産税	98.8 97.9	97.9 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	7,767	人
平成２７年国調	8,046	人
増減率	-3.5	%
面積	357.29	k㎡
人口密度	22	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	8,122 人	7,665 人
令 5. 1. 1	7,971 人	7,738 人
増減率	1.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	123	153
	3.3	3.6
第２次	552	586
	14.7	13.7
第３次	3,087	3,538
	82.1	82.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
15	4610		
新潟県	湯沢町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,710,158	39.2	3,710,158	85.2
地方譲与税	61,066	0.6	61,066	1.4
利子割交付金	224	0.0	224	0.0
配当割交付金	5,189	0.1	5,189	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,601	0.1	5,601	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	224,062	2.4	224,062	5.1
ゴルフ場利用税交付金	1,613	0.0	1,613	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	483	0.0	483	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,317	0.0	4,317	0.1
法人事業税交付金	28,183	0.3	28,183	0.6
地方特例交付金等	3,248	0.0	3,248	0.1
内訳 地方特例交付金	2,304	0.0	2,304	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	944	0.0	944	0.0
地方交付税	646,409	6.8	299,517	6.9
内訳 普通交付税	299,517	3.2	299,517	6.9
内訳 特別交付税	346,883	3.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	9	0.0	-	-
（一般財源計）	4,690,553	49.5	4,343,661	99.7
交通安全対策特別交付金	1,104	0.0	1,104	0.0
分担金・負担金	4,159	0.0	-	-
使用料	47,549	0.5	5,010	0.1
手数料	6,713	0.1	-	-
国庫支出金	951,749	10.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	289,277	3.1	-	-
財産収入	124,183	1.3	6,212	0.1
寄附金	900,108	9.5	-	-
繰入金	1,002,589	10.6	-	-
繰越金	754,976	8.0	-	-
諸収入	174,281	1.8	-	-
地方債	521,781	5.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	28,781	0.3	-	-
歳入合計	9,469,022	100.0	4,355,987	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,581,438	96.5	-
法定普通税	3,581,438	96.5	-
市町村民税	636,945	17.2	-
内訳 個人均等割	38,002	1.0	-
内訳 所得割	350,573	9.4	-
内訳 法人均等割	205,304	5.5	-
内訳 法人税割	43,066	1.2	-
固定資産税	2,825,511	76.2	-
うち純固定資産税	2,782,448	75.0	-
軽自動車税	31,642	0.9	-
市町村たばこ税	87,340	2.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	128,720	3.5	-
法定目的税	128,720	3.5	-
内訳 入湯税	128,720	3.5	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,710,158	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	9,469,022	9,707,335
歳出総額	8,509,827	8,952,359
歳入歳出差引	959,195	754,976
翌年度に繰越すべき財源	312,745	224,767
実質収支	646,450	530,209
単年度収支	116,241	-149,219
積立金	1,158	143,929
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	140,068	-
実質単年度収支	-22,669	-5,290

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	104	308,880	2,970
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	12,640	3,160
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	104	308,880	2,970
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	6,507
副市区町村長	1	4.04.01	5,653
教育長	1	4.04.01	4,959
議会議長	1	24.04.01	2,880
議会副議長	1	24.04.01	2,360
議会議員	10	24.04.01	2,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	971,689	11.4	897,064	839,232	19.1
うち職員給	604,988	7.1	540,854	-	-
扶助費	487,154	5.7	284,064	185,194	4.2
公債費	449,910	5.3	447,915	447,915	10.2
内訳 元利償還金 元金	428,670	5.0	426,675	426,675	9.7
内訳 元利償還金 利子	21,240	0.2	21,240	21,240	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,908,753	22.4	1,629,043	1,472,341	33.6
物件費	1,315,937	15.5	1,093,181	756,643	17.3
維持補修費	464,377	5.5	304,519	219,606	5.0
補助費等	1,678,561	19.7	1,535,875	1,145,587	26.1
うち一部事務組合負担金	17,896	0.2	17,896	17,896	0.4
繰出金	786,074	9.2	715,307	567,771	12.9
積立金	927,167	10.9	20,903	-	-
投資・出資金・貸付金	25,003	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,403,955	16.5	396,352		
うち人件費	36,139	0.4	36,139		
内訳 普通建設事業費	1,402,470	16.5	394,867		
内訳 うち補助	809,369	9.5	31,361		
内訳 うち単独	591,421	6.9	361,826		
内訳 災害復旧事業費	1,485	0.0	1,485		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,509,827	100.0	5,695,180		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	4,161,948 千円
	94.9 % （ 95.5 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,654,375 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,492	0.8	-	67,492
総務費	2,325,110	27.3	157,973	1,212,940
民生費	1,276,057	15.0	1,740	951,582
衛生費	1,029,201	12.1	116,072	882,393
労働費	20,049	0.2	-	18,975
農林水産業費	142,446	1.7	28,000	86,158
商工費	252,021	3.0	10,230	200,888
土木費	1,689,888	19.9	704,557	974,450
消防費	596,807	7.0	196,346	415,799
教育費	659,361	7.7	187,552	435,103
災害復旧費	1,485	0.0	-	1,485
公債費	449,910	5.3	-	447,915
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,509,827	100.0	1,402,470	5,695,180

繰出金	公営事業等へ	合計	1,165,542
		下水道	417,076
		病院	377,820
		上水道	1,648
		工業用水道	-
		国民健康保険	92,088
		その他	276,910

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		36,724
再差引収支		28,123
加入世帯数（世帯）		1,599
被保険者数（人）		2,206
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	85
	国庫支出金	-
	保険給付費	317

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	2,991,463	2,932,544
基準財政需要額	3,289,703	3,290,028
標準税収入額等	3,904,773	3,830,087
標準財政規模	4,233,071	4,278,785
財政力指数	0.90	0.92
実質収支比率（%）	15.3	12.4
公債費負担比率（%）	6.7	6.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	8.0	7.2
健全化判断比率 将来負担比率（%）	28.8	30.3
積立金現在高 財調	1,221,839	1,360,749
積立金現在高 減債	66,233	54,399
積立金現在高 特定目的	894,252	838,402
地方債現在高	4,985,153	4,892,042
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	233,759	434,372
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%）現年・計 合計	97.8 80.8	97.8 80.4
徴収率（%）現年・計 市町村民税	98.9 96.3	98.8 95.8
徴収率（%）現年・計 純固定資産税	97.4 76.5	97.4 76.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,989	人
平成２７年国調	10,029	人
増減率	-10.4	%
面積	170.21	k㎡
人口密度	53	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	8,672	人	8,534	人
令 5. 1. 1	8,865	人	8,732	人
増減率	-2.2	%	-2.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,212	1,363
	24.7	25.7
第２次	1,129	1,177
	23.0	22.2
第３次	2,570	2,763
	52.3	52.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
15	4822		
新潟県	津南町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,121,819	13.4	1,121,819	23.3
地方譲与税	87,473	1.0	87,473	1.8
利子割交付金	191	0.0	191	0.0
配当割交付金	4,409	0.1	4,409	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,743	0.1	4,743	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	227,285	2.7	227,285	4.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	651	0.0	651	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,817	0.1	5,817	0.1
法人事業税交付金	19,802	0.2	19,802	0.4
地方特例交付金等	4,570	0.1	4,570	0.1
内訳 地方特例交付金	4,325	0.1	4,325	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	245	0.0	245	0.0
地方交付税	3,729,662	44.6	3,324,525	69.2
内訳 普通交付税	3,324,525	39.7	3,324,525	69.2
内訳 特別交付税	405,088	4.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	49	0.0	－	－
（一般財源計）	5,206,422	62.2	4,801,285	99.9
交通安全対策特別交付金	648	0.0	648	0.0
分担金・負担金	34,352	0.4	－	－
使用料	51,372	0.6	1,904	0.0
手数料	5,193	0.1	261	0.0
国庫支出金	661,534	7.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	646,621	7.7	－	－
財産収入	15,684	0.2	2,201	0.0
寄附金	304,674	3.6	－	－
繰入金	315,090	3.8	－	－
繰越金	498,314	6.0	－	－
諸収入	182,230	2.2	1,060	0.0
地方債	448,944	5.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	21,944	0.3	－	－
歳入合計	8,371,078	100.0	4,807,359	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,116,681	99.5	17,147
法定普通税	1,116,681	99.5	17,147
市町村民税	392,719	35.0	17,147
内訳 個人均等割	15,388	1.4	－
内訳 所得割	294,596	26.3	－
内訳 法人均等割	22,706	2.0	－
内訳 法人税割	60,029	5.4	17,147
固定資産税	608,807	54.3	－
うち純固定資産税	607,893	54.2	－
軽自動車税	44,406	4.0	－
市町村たばこ税	70,749	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,138	0.5	－
法定目的税	5,138	0.5	－
内訳 入湯税	5,138	0.5	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,121,819	100.0	17,147

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	8,371,078	8,395,852
歳出総額	7,909,984	7,897,538
歳入歳出差引	461,094	498,314
翌年度に繰越すべき財源	35,256	16,506
実質収支	425,838	481,808
単年度収支	-55,970	-2,283
積立金	5,014	216,707
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-50,956	214,424

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	122	332,572	2,726
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	4	11,900	2,975
一般職員 教育公務員	1	*	*
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	123	334,601	2,720
ラスパイレス指数			93.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,270
副市区町村長	1	23.04.01	5,570
教育長	1	27.07.01	5,150
議会議長	1	28.04.01	2,850
議会副議長	1	28.04.01	2,190
議会議員	12	28.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,328,043	16.8	1,103,995	1,072,956	22.2
うち職員給	620,086	7.8	396,038	－	－
扶助費	644,040	8.1	344,271	192,803	4.0
公債費	718,156	9.1	662,412	662,412	13.7
内訳 元利償還金 元金	701,613	8.9	648,558	648,558	13.4
内訳 元利償還金 利子	16,543	0.2	13,854	13,854	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,690,239	34.0	2,110,678	1,928,171	39.9
物件費	896,909	11.3	590,745	446,310	9.2
維持補修費	317,698	4.0	179,778	176,181	3.6
補助費等	1,878,007	23.7	1,335,725	807,655	16.7
うち一部事務組合負担金	545,890	6.9	545,890	515,786	10.7
繰出金	1,070,724	13.5	994,031	940,407	19.5
積立金	322,845	4.1	163,570	－	－
投資・出資金・貸付金	93,795	1.2	26,955	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	639,767	8.1	141,047		
うち人件費	13,662	0.2	13,662		
内訳 普通建設事業費	637,615	8.1	138,895		
内訳 うち補助	365,199	4.6	36,327		
内訳 うち単独	269,919	3.4	101,471		
内訳 災害復旧事業費	2,152	0.0	2,152		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,909,984	100.0	5,542,529		

経常経費充当一般財源等	
4,298,724	千円
経常収支比率	
89.0 %	（ 89.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
6,003,623	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,093	1.0	－	77,093
総務費	1,250,081	15.8	60,422	761,687
民生費	1,738,902	22.0	6,405	1,161,816
衛生費	838,076	10.6	1,965	765,285
労働費	16,985	0.2	－	6,285
農林水産業費	1,098,969	13.9	55,750	592,766
商工費	220,874	2.8	－	122,508
土木費	734,608	9.3	244,969	462,243
消防費	357,945	4.5	－	356,049
教育費	856,143	10.8	268,104	572,233
災害復旧費	2,152	0.0	－	2,152
公債費	718,156	9.1	－	662,412
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,909,984	100.0	637,615	5,542,529

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	1,170,814	1,166,672
基準財政需要額	4,495,339	4,481,354
標準税収入額等	1,460,050	1,458,459
標準財政規模	4,806,519	4,828,610
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（％）	8.9	10.0
公債費負担比率（％）	11.0	10.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	11.6	11.1
健全化判断比率 将来負担比率（％）	23.4	27.8
積立金現在高 財調	1,620,789	1,618,830
積立金現在高 減債	95,866	79,003
積立金現在高 特定目的	812,564	810,228
地方債現在高	6,021,944	6,274,614
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	88,221	172,230
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.2 / 94.5	99.3 / 94.7
徴収率（％） 市町村民税	99.2 / 99.0	99.7 / 99.5
徴収率（％） 純固定資産税	99.0 / 90.8	99.0 / 90.9

公営事業等の状況		国民健康保険事業の状況		
合計	1,480,743	実質収支		27,783
下水道	506,286	再差引収支		20,894
病院	410,019	加入世帯数（世帯）		1,258
簡易水道	23,243	被保険者数（人）		1,988
上水道	－	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	102
国民健康保険	77,820	被保険者1人当り	国庫支出金	－
その他	463,375	被保険者1人当り	保険給付費	308

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,380	人
平成２７年国調	4,775	人
増減率	-8.3	%
面積	26.27	k㎡
人口密度	167	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	4,286 人	4,249 人
令 5. 1. 1	4,351 人	4,320 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	106	151
	4.8	6.1
第２次	775	900
	35.2	36.2
第３次	1,319	1,433
	60.0	57.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
15	5047		
新潟県	刈羽村	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,196,708	43.1	3,196,708	93.7
地方譲与税	29,430	0.4	29,430	0.9
利子割交付金	133	0.0	133	0.0
配当割交付金	3,073	0.0	3,073	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,298	0.0	3,298	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	112,536	1.5	112,536	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	257	0.0	257	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,305	0.0	2,305	0.1
法人事業税交付金	10,355	0.1	10,355	0.3
地方特例交付金等	4,105	0.1	4,105	0.1
内訳 地方特例交付金	3,634	0.0	3,634	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	471	0.0	471	0.0
地方交付税	18,576	0.3	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
内訳 特別交付税	18,573	0.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	3	0.0	-	-
（一般財源計）	3,380,776	45.5	3,362,200	98.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	13,021	0.2	-	-
使用料	40,131	0.5	3,417	0.1
手数料	1,985	0.0	-	-
国庫支出金	1,251,884	16.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	590,942	8.0	-	-
財産収入	44,888	0.6	26,699	0.8
寄附金	1,230	0.0	-	-
繰入金	1,458,204	19.6	-	-
繰越金	378,408	5.1	-	-
諸収入	260,405	3.5	18,108	0.5
地方債	3,000	0.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	7,424,874	100.0	3,410,424	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,196,708	100.0	-
法定普通税	3,196,708	100.0	-
市町村民税	250,447	7.8	-
内訳 個人均等割	8,131	0.3	-
内訳 所得割	199,773	6.2	-
内訳 法人均等割	23,983	0.8	-
内訳 法人税割	18,560	0.6	-
固定資産税	2,887,145	90.3	-
うち純固定資産税	2,887,144	90.3	-
軽自動車税	19,443	0.6	-
市町村たばこ税	39,673	1.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,196,708	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	7,424,874	6,514,935
歳出総額	6,949,415	6,136,527
歳入歳出差引	475,459	378,408
翌年度に繰越すべき財源	174,931	96,453
実質収支	300,528	281,955
単年度収支	18,573	-33,105
積立金	932,396	1,172,185
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	950,969	1,139,080

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	77	235,004	3,052
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	78	238,763	3,061
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	7,800
副市区町村長	1	5.04.01	6,070
教育長	1	5.04.01	5,290
議会議長	1	5.04.01	2,900
議会副議長	1	5.04.01	2,290
議会議員	10	5.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	844,175	12.1	811,136	811,023	23.8
うち職員給	525,918	7.6	502,558	-	-
扶助費	275,417	4.0	99,086	86,841	2.5
公債費	3,000	0.0	-	-	-
内訳 元利償還金 元金	3,000	0.0	-	-	-
内訳 元利償還金 利子	-	-	-	-	-
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,122,592	16.2	910,222	897,864	26.3
物件費	1,476,822	21.3	1,267,214	1,143,702	33.5
維持補修費	84,031	1.2	57,718	45,273	1.3
補助費等	333,141	4.8	264,319	142,188	4.2
うち一部事務組合負担金	11,559	0.2	11,559	11,559	0.3
繰出金	335,158	4.8	303,239	200,082	5.9
積立金	1,288,964	18.5	1,259,614	-	-
投資・出資金・貸付金	203,964	2.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,104,743	30.3	1,946,971		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	2,053,309	29.5	1,895,537		
内訳 うち補助	205,120	3.0	147,820		
内訳 うち単独	1,828,732	26.3	1,728,260		
内訳 災害復旧事業費	51,434	0.7	51,434		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,949,415	100.0	6,009,297		

経常経費充当一般財源等	
2,429,109	千円
経常収支比率	
71.2 %	（ 71.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
6,484,756	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,339	1.2	-	80,339
総務費	2,186,106	31.5	327,860	2,039,350
民生費	896,877	12.9	3,414	668,185
衛生費	968,434	13.9	651,846	894,544
労働費	10,080	0.1	-	80
農林水産業費	695,802	10.0	255,274	524,991
商工費	149,059	2.1	68,164	109,346
土木費	532,104	7.7	178,206	286,470
消防費	189,139	2.7	2,734	172,785
教育費	1,187,041	17.1	565,811	1,181,773
災害復旧費	51,434	0.7	-	51,434
公債費	3,000	0.0	-	-
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,949,415	100.0	2,053,309	6,009,297

区分	決算額	構成比
繰出金	335,158	
公営事業等への繰出状況 下水道	135,399	
上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	50,978	
その他	148,781	

国民健康保険の状況	
実質収支	8,629
再差引収支	3,770
加入世帯数（世帯）	542
被保険者数（人）	821
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	380

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	2,550,211	2,609,007
基準財政需要額	1,775,515	1,765,475
標準税収入額等	3,352,502	3,431,377
標準財政規模	3,352,502	3,431,377
財政力指数	1.39	1.36
実質収支比率（％）	9.0	8.2
公債費負担比率（％）	0.0	0.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-1.7	-2.0
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	8,743,775	7,811,379
減債	-	-
特定目的	5,874,184	6,966,350
地方債現在高	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	23,216	35,744
実質的なもの	136,772	117,070
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	126,293	126,291
徴収率（％）現年・計 合計	99.9 99.6	99.9 99.6
市町村民税	99.9 99.4	99.8 98.9
純固定資産税	99.9 99.6	99.9 99.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	5,144	人
平成２７年国調	5,832	人
増減率	-11.8	%
面積	299.61	k㎡
人口密度	17	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	4,835	人	4,808	人
令 5. 1. 1	4,996	人	4,979	人
増減率	-3.2	%	-3.4	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	449	588
	17.1	19.6
第２次	784	899
	29.9	29.9
第３次	1,392	1,520
	53.0	50.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
15	5811		
新潟県	関川村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	647,205	8.8	647,205	18.7
地方譲与税	87,593	1.2	87,593	2.5
利子割交付金	103	0.0	103	0.0
配当割交付金	2,386	0.0	2,386	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,568	0.0	2,568	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	125,879	1.7	125,879	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	718	0.0	718	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,406	0.1	6,406	0.2
法人事業税交付金	9,654	0.1	9,654	0.3
地方特例交付金等	1,707	0.0	1,707	0.0
内訳 地方特例交付金	1,707	0.0	1,707	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,908,503	39.5	2,567,442	74.1
内訳 普通交付税	2,567,442	34.9	2,567,442	74.1
内訳 特別交付税	341,059	4.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	3,792,722	51.6	3,451,661	99.6
交通安全対策特別交付金	712	0.0	712	0.0
分担金・負担金	11,345	0.2	－	－
使用料	94,138	1.3	3,903	0.1
手数料	8,890	0.1	－	－
国庫支出金	779,592	10.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,195,321	16.3	－	－
財産収入	11,050	0.2	9,319	0.3
寄附金	50,551	0.7	－	－
繰入金	31,549	0.4	－	－
繰越金	479,683	6.5	－	－
諸収入	199,821	2.7	260	0.0
地方債	699,257	9.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	14,557	0.2	－	－
歳入合計	7,354,631	100.0	3,465,855	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	635,119	98.1	5,911
法定普通税	635,119	98.1	5,911
市町村民税	191,651	29.6	5,911
内訳 個人均等割	8,571	1.3	－
内訳 所得割	147,707	22.8	－
内訳 法人均等割	14,686	2.3	－
内訳 法人税割	20,687	3.2	5,911
固定資産税	383,068	59.2	－
うち純固定資産税	356,090	55.0	－
軽自動車税	22,986	3.6	－
市町村たばこ税	37,414	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,086	1.9	－
法定目的税	12,086	1.9	－
内訳 入湯税	12,086	1.9	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	647,205	100.0	5,911

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	7,354,631	6,611,955
歳出総額	6,936,861	6,132,272
歳入歳出差引	417,770	479,683
翌年度に繰越すべき財源	215,567	287,429
実質収支	202,203	192,254
単年度収支	9,949	-7,793
積立	603	118
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	10,552	-7,675

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	100	285,200	2,852
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	22,401	2,489
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	100	285,200	2,852
ラスパイレス指数			92.7

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	5.04.01	6,300
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	5.04.01	5,200
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	5.04.01	4,800
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	5.04.01	2,550
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	5.04.01	1,880
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	5.04.01	1,680
伝染病	○	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	904,676	13.0	849,320	838,452	24.1
うち職員給	514,868	7.4	475,473	－	－
扶助費	268,504	3.9	87,362	86,813	2.5
公債費	622,069	9.0	594,259	594,259	17.1
内訳 元利償還金 元金	611,269	8.8	583,459	583,459	16.8
内訳 元利償還金 利子	9,515	0.1	9,515	9,515	0.3
内訳 一時借入金利子	1,285	0.0	1,285	1,285	0.0
（義務的経費計）	1,795,249	25.9	1,530,941	1,519,524	43.7
物件費	1,086,022	15.7	862,790	705,749	20.3
維持補修費	204,416	2.9	159,213	136,685	3.9
補助費等	941,702	13.6	790,959	380,088	10.9
うち一部事務組合負担金	22,192	0.3	22,192	18,500	0.5
繰出金	332,328	4.8	290,687	276,704	8.0
積立金	232,403	3.4	186,001	－	－
投資・出資金・貸付金	118,100	1.7	11,100	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,226,641	32.1	180,077		
うち人件費	21,165	0.3	21,165		
内訳 普通建設事業費	711,341	10.3	130,155		
内訳 うち補助	124,638	1.8	3,250		
内訳 うち単独	540,344	7.8	117,646		
内訳 災害復旧事業費	1,515,300	21.8	49,922		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,936,861	100.0	4,011,768		

経常経費充当一般財源等計	
	3,018,750 千円
経常収支比率	
	86.7 % （ 87.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,429,538 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,241	0.8	－	55,241
総務費	959,643	13.8	78,404	790,921
民生費	1,042,732	15.0	89,727	688,919
衛生費	392,220	5.7	－	296,090
労働費	14,569	0.2	－	2,569
農林水産業費	426,439	6.1	65,089	262,548
商工費	448,179	6.5	137,569	168,686
土木費	769,633	11.1	310,409	443,254
消防費	351,437	5.1	15,404	338,325
教育費	339,399	4.9	14,739	321,034
災害復旧費	1,515,300	21.8	－	49,922
公債費	622,069	9.0	－	594,259
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,936,861	100.0	711,341	4,011,768

繰出金		
公営事業等	合計	704,800
	下水道	315,000
	簡易水道	57,472
	観光施設	4,500
	上水道	－
	国民健康保険	53,651
	その他	274,177

国民健康保険の状況		
実質収支		3,206
再差引収支		-3,944
加入世帯数（世帯）		672
被保険者数（人）		978
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	74
	国庫支出金	－
	保険給付費	445

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	702,430	704,595
基準財政需要額	3,267,999	3,253,867
標準税収入額等	866,402	870,804
標準財政規模	3,448,401	3,453,276
財政力指数	0.21	0.22
実質収支比率（%）	5.9	5.6
公債費負担比率（%）	13.4	13.0
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	12.4	12.0
健全化判断比率 将来負担比率（%）	16.7	24.2
積立金現在高 財調	670,593	669,990
積立金現在高 減債	104,419	16,419
積立金現在高 特定目的	1,088,219	972,320
地方債現在高	5,036,600	4,948,612
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	700,043	4,142
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	104,113	104,113

徴収率（%）	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
合計	99.6	98.6	99.6	98.7
市町村民税	99.7	99.3	99.8	99.5
純固定資産税	99.4	97.9	99.4	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	353	人
平成２７年国調	370	人
増減率	-4.6	%
面積	9.78	k㎡
人口密度	36	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	323 人	321 人
令 5. 1. 1	329 人	328 人
増減率	-1.8 %	-2.1 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	82	71
第１次	31.2	27.0
	9	18
第２次	3.4	6.8
	172	174
第３次	65.4	66.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
15	5861		
新潟県	粟島浦村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	41,473	2.3	41,473	7.3
地方譲与税	5,548	0.3	5,548	1.0
利子割交付金	5	0.0	5	0.0
配当割交付金	143	0.0	143	0.0
株式等譲渡所得割交付金	158	0.0	158	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	9,865	0.6	9,865	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	47	0.0	47	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	440	0.0	440	0.1
法人事業税交付金	1,135	0.1	1,135	0.2
地方特例交付金等	14	0.0	14	0.0
内訳 地方特例交付金	14	0.0	14	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	696,615	38.9	505,509	89.3
内訳 普通交付税	505,509	28.3	505,509	89.3
内訳 特別交付税	191,106	10.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	755,443	42.2	564,337	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	7,618	0.4	-	-
使用料	41,270	2.3	-	-
手数料	2,111	0.1	-	-
国庫支出金	336,573	18.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	58,492	3.3	-	-
財産収入	5,452	0.3	1,955	0.3
寄附金	4,282	0.2	-	-
繰入金	35,000	2.0	-	-
繰越金	346,893	19.4	-	-
諸収入	14,781	0.8	77	0.0
地方債	181,100	10.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,700	0.1	-	-
歳入合計	1,789,015	100.0	566,369	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	41,473	100.0	269
法定普通税	41,473	100.0	269
市町村民税	14,680	35.4	269
内訳 個人均等割	540	1.3	-
内訳 所得割	11,947	28.8	-
内訳 法人均等割	1,251	3.0	-
内訳 法人税割	942	2.3	269
固定資産税	23,529	56.7	-
うち純固定資産税	23,529	56.7	-
軽自動車税	1,481	3.6	-
市町村たばこ税	1,783	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	41,473	100.0	269

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,789,015	1,678,707
歳出総額	1,431,901	1,331,814
歳入歳出差引	357,114	346,893
翌年度に繰越すべき財源	9,106	-
実質収支	348,008	346,893
単年度収支	1,115	12,584
積立金	-	55,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	30,000	-
実質単年度収支	-28,885	67,584

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	20	52,320	2,616
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	20	52,320	2,616
ラスパイレス指数			82.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.09.15	6,150
副市区町村長	1	30.04.01	5,400
教育長	1	30.04.01	5,200
議会議長	1	27.04.01	2,030
議会副議長	1	27.04.01	1,300
議会議員	5	27.04.01	1,090

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	252,509	17.6	234,084	189,166	33.3
うち職員給	142,274	9.9	130,531	-	-
扶助費	20,836	1.5	11,091	5,613	1.0
公債費	92,664	6.5	92,664	92,664	16.3
内訳 元利償還金 元金	90,290	6.3	90,290	90,290	15.9
内訳 元利償還金 利子	2,374	0.2	2,374	2,374	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	366,009	25.6	337,839	287,443	50.6
物件費	367,182	25.6	246,844	128,041	22.5
維持補修費	4,956	0.3	4,774	1,749	0.3
補助費等	140,074	9.8	113,602	39,430	6.9
うち一部事務組合負担金	15,137	1.1	9,836	9,836	1.7
繰出金	36,446	2.5	33,985	20,177	3.6
積立金	5,980	0.4	1,698	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	511,254	35.7	62,517		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	511,254	35.7	62,517		
内訳 うち補助	411,904	28.8	26,367		
内訳 うち単独	99,350	6.9	36,150		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,431,901	100.0	801,259		

経常経費充当一般財源等	
	476,840 千円
経常収支比率	83.9 % （ 84.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,158,373 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	18,780	1.3	-	18,755
総務費	567,746	39.6	247,206	306,128
民生費	108,521	7.6	-	85,436
衛生費	99,113	6.9	656	67,018
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	138,095	9.6	64,823	61,546
商工費	29,260	2.0	6,300	14,461
土木費	242,063	16.9	175,984	55,356
消防費	37,090	2.6	10,080	19,824
教育費	98,569	6.9	6,205	80,071
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	92,664	6.5	-	92,664
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,431,901	100.0	511,254	801,259
繰出金	36,446			
公営事業等への出資金	8,900			
簡易水道	6,700			
上水道	-			
工業用水道	-			
国民健康保険	9,692			
その他	11,154			

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,664
再差引収支	1,664
加入世帯数（世帯）	67
被保険者数（人）	101
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	118
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	333

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	46,932	49,157
基準財政需要額	520,574	530,907
標準税収入額等	58,008	61,299
標準財政規模	565,291	546,954
財政力指数	0.09	0.10
実質収支比率（%）	61.6	63.4
公債費負担比率（%）	8.0	8.0
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	5.3	5.3
将来負担比率（%）	-	3.3
積立金現在高 財調	325,800	355,800
減債	2,037	339
特定目的	252,139	252,857
地方債現在高	1,204,099	1,113,289
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%）現年・計 合計	99.1 99.1	97.1 97.1
市町村民税	97.3 97.4	93.5 93.6
純固定資産税	100.0 100.0	99.1 99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）